

龍ヶ崎市 人口ビジョン

(2022年度改訂版)



目次

はじめに	2
1 人口の動向	
(1) 時系列による人口動向分析	3
(2) 年齢階級別の人口動向分析	7
(3) 地域間の人口移動の状況	10
(4) 合計特殊出生率の推移	19
(5) 婚姻と離婚の状況	20
(6) 雇用等に関する分析	26
2 将来人口の推計と分析	
(1) 将来人口推計	28
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	31
3 人口の将来展望	
(1) 人口推計等による現状認識と課題の整理	36
(2) 人口の将来展望（目標人口）	37

はじめに

2008年から始まった日本の人口減少は、今後、若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら急速に進行し、2040年代には毎年90万人程度の減少スピードになると予測されています。

地方自治体においては、急速な少子高齢化の進行に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって持続可能で活力のある地域社会を維持していくことが重要となっています。

このような背景を踏まえ、国においては、2014年12月に「まち・ひと・しごと創生法」が公布され、同法に基づき、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び5か年の政府の施策の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。また、国は、地方公共団体においても地方版の「人口ビジョン」及び「総合戦略」を定めるよう求めました。

本市では、2015年12月に「龍ヶ崎市人口ビジョン」及び「龍ヶ崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その後、2017年3月に市のまちづくりの方向を示す最上位の計画（以下「最上位計画」といいます。）として策定した「第2次ふるさと龍ヶ崎戦略プラン」に内包する形で位置付けを行い、まち・ひと・しごと創生に取り組んできました。

その後、国においては、2019年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及びさらに5か年の政府の施策の方向性を提示する「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、引き続き「まち・ひと・しごと創生」に取り組むこととしています。

こうした国の方針に基づき、今回、本市では、直近のデータに基づき、「龍ヶ崎市人口ビジョン」を改訂することとし、2065年までの人口の将来展望を提示することとしました。

1 人口の動向

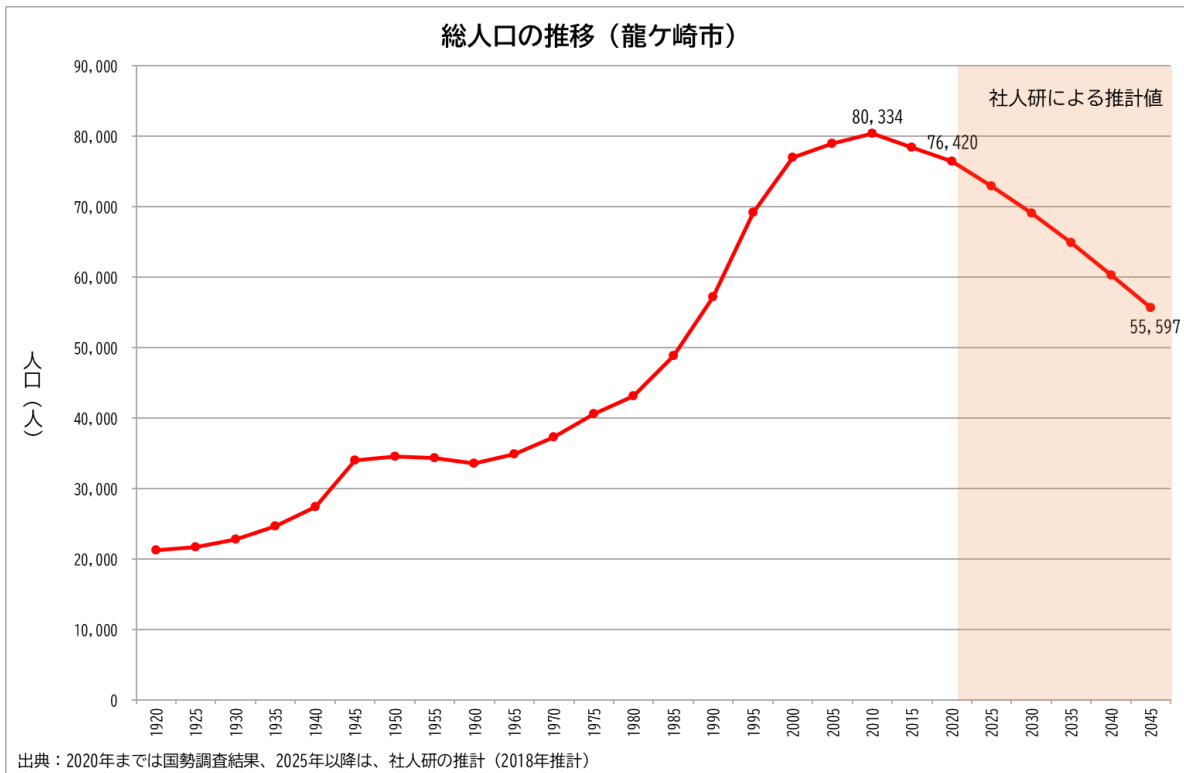
(1) 時系列による人口動向分析

ア 人口の推計と将来推計

- ◆ 本市の人口は、日本の高度経済成長などに支えられつつ、1975 年頃から増加
- ◆ 本市の人口のピークは、2010 年の 80,334 人（国勢調査）
- ◆ 人口のピーク後は、少子高齢化の進行、東京一極集中などの影響で人口減少が続き、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計による 2045 年の本市の人口推計値は、55,597 人
- ◆ 2020 年の社人研の人口推計値は、76,005 人。対して、同年の国勢調査の人口は、76,420 人。減少は続いているものの、2018 年実施の人口推計よりは、減少幅がゆるやかになっている。

（注）「国立社会保障・人口問題研究所（社人研）」は、厚生労働省に所属する国立の研究機関

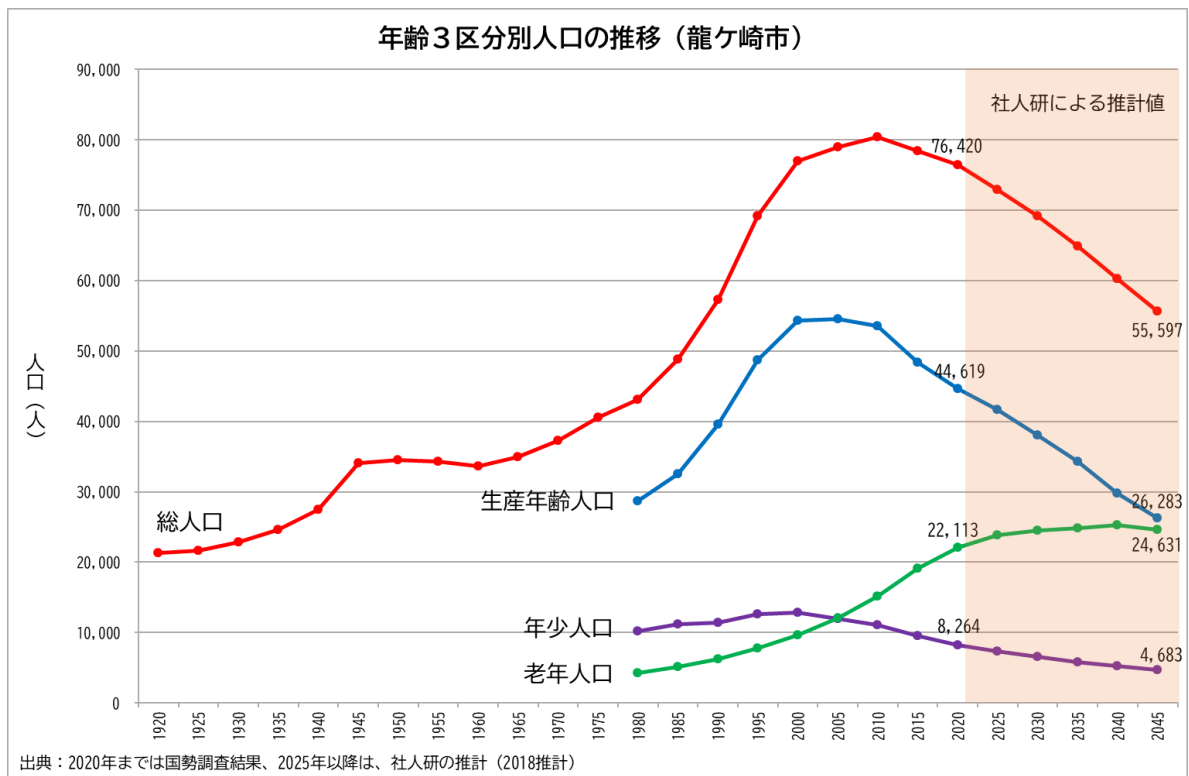
図表1 総人口の推移



イ 年齢3区分別人口の推移

- ◆ 年齢区分別に見ると、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（14歳以下）は、ともに減少傾向
- ◆ 一方で、老年人口（65歳以上）は、増加傾向
- ◆ 典型的な少子高齢化が見られ、2045年の社人研の人口推計値によると、生産年齢人口と老年人口がほぼ1対1になる。
- ◆ 2020年から2045年の25年の間で、生産年齢人口・年少人口は、ほぼ2分の1と推計されている。
- ◆ 年齢区分別の人口推計値から、生産年齢人口の極端な減少の傾向が読み取れる。

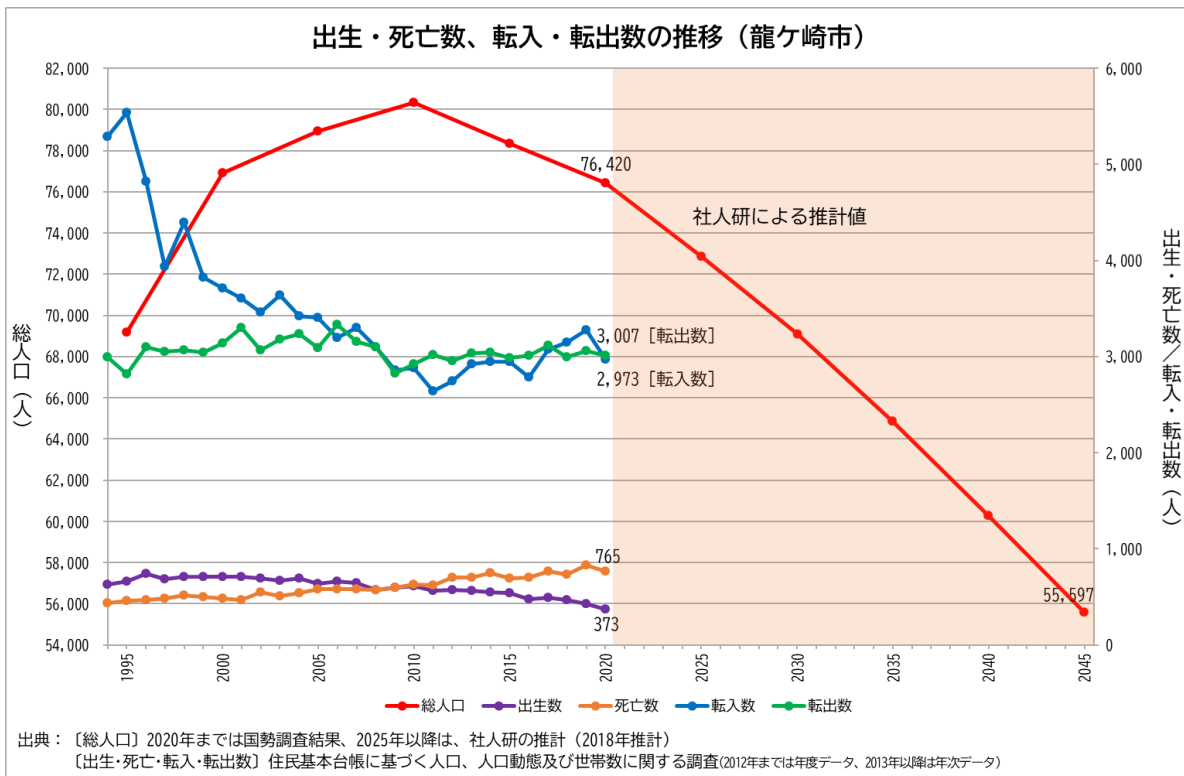
図表2 年齢3区分別人口の推移



ウ 出生・死亡、転入・転出の推移

- ◆ 出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、2010 年以降、死亡数が出生数を上回る状況が続いている。
- ◆ 2020 年では、出生数に対して、死亡数はおよそ 2 倍となっている。
- ◆ 転入数と転出数は、1990 年代には、大幅な転入超過が続いていたが、2010 年頃から、転出超過の状況が見られる。
- ◆ 直近では、2018 年・2019 年は、転入超過となっているものの、2020 年は、若干の転出超過となっている。

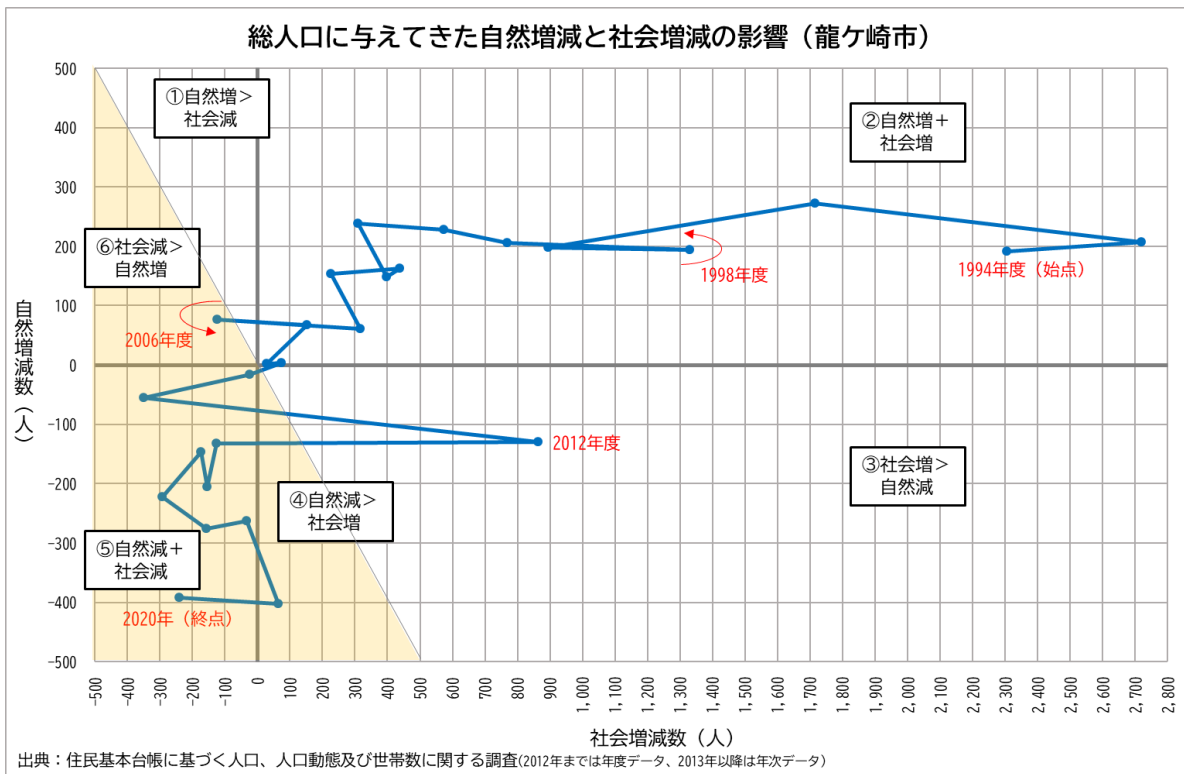
図表3 出生・死亡数、転入・転出数の推移



エ 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響

- ◆ 縦軸は自然増減、横軸は社会増減である。値が上であれば自然増減がプラスとなり、右であれば社会増減がプラスとなる。左下の網掛けの三角形の領域内に値がある場合は、人口が減少している状況である。
- ◆ 2010 年以降から、自然増減・社会増減ともにマイナスに推移し始め、年を追うごとにマイナスの幅が増加。なお、2012 年の社会増は、住民基本台帳に外国人が登録されることとなった影響である。
- ◆ 近年は、三角形の領域内に値があり、このままの状況が続くと、必然的に人口は減少していく。

図表4 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

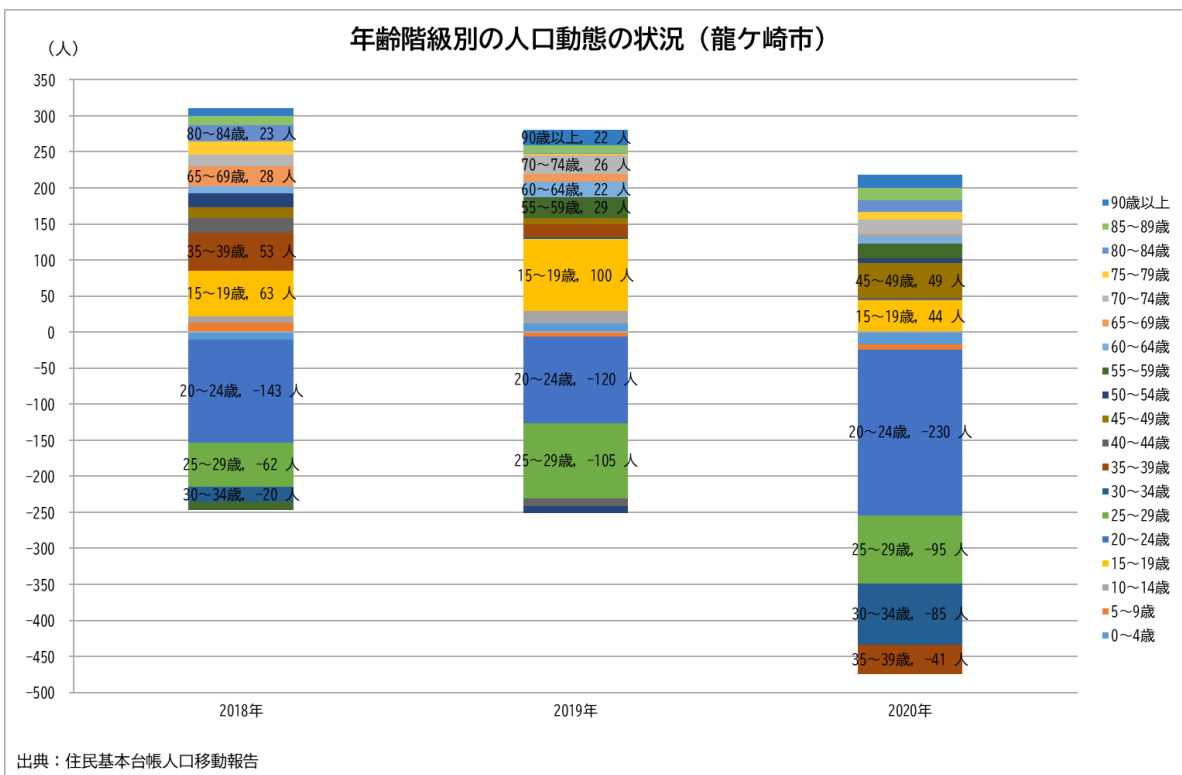


(2) 年齢階級別の人口動向分析

ア 年齢階級別の人口移動の状況

- ◆ 各年とも、20 歳代の転出超過が顕著に見られる。
- ◆ 2020 年については、20 歳代だけでなく、30 歳代の転出超過が見られる。
- ◆ 一方、各年とも、15～19 歳の転入超過が見られる。これは、流通経済大学への学生の流入が影響を与えていると思われる。

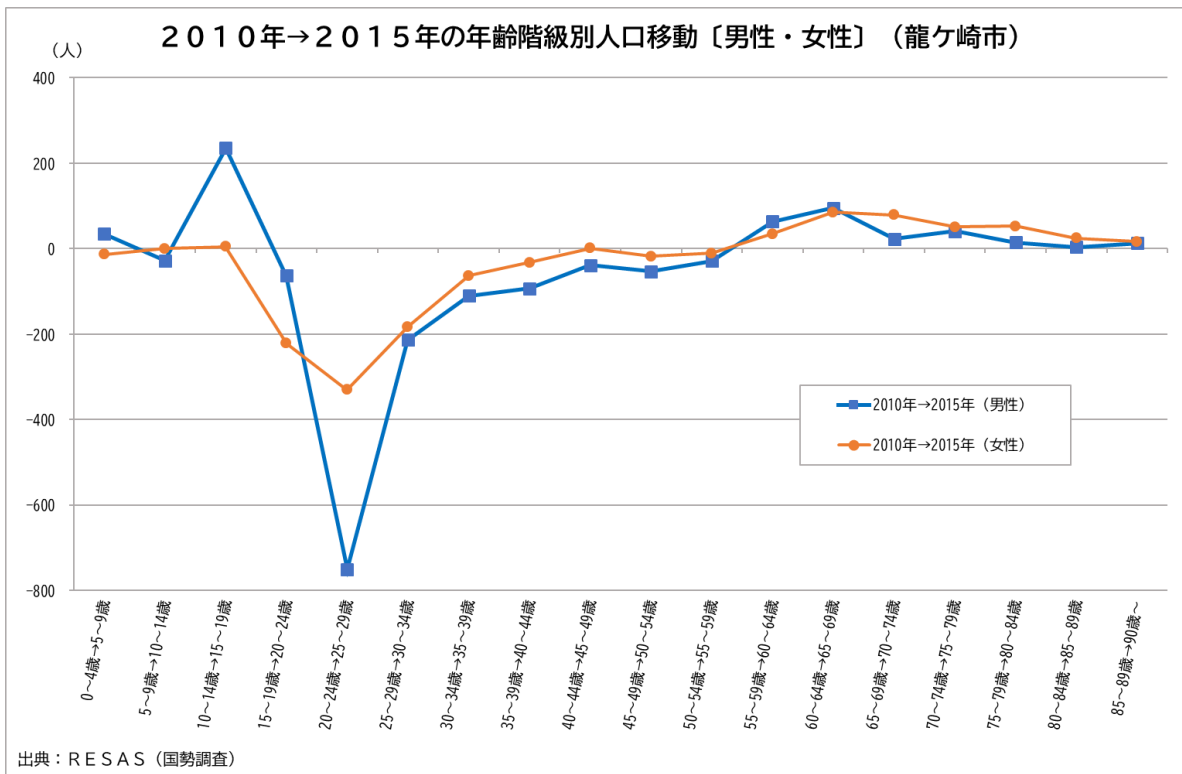
図表5 年齢階級別の人口動態の状況



イ 性別・年齢階級別の人口移動の状況

- ◆ 男性では、10～14歳→15～19歳において転入超過となっているが、その後大幅な転出超過となっている。これは、大学等の卒業後の就職等による転出の影響であると考えられる。
- ◆ 女性では、男性と同様な傾向となっているが、数値の幅は少ない。
- ◆ 10歳代・20歳代の状況は、就学や就職に伴う移動が大きな影響を与えていると思われる。
- ◆ また、その後の30歳代～50歳代においても転出超過の状況が続いている。一方で、60歳代以上においては、転入超過の傾向が見られる。一度市外へ転出してしまうと、現役世代（20歳代～50歳代）が本市へ戻らない傾向が見られる。

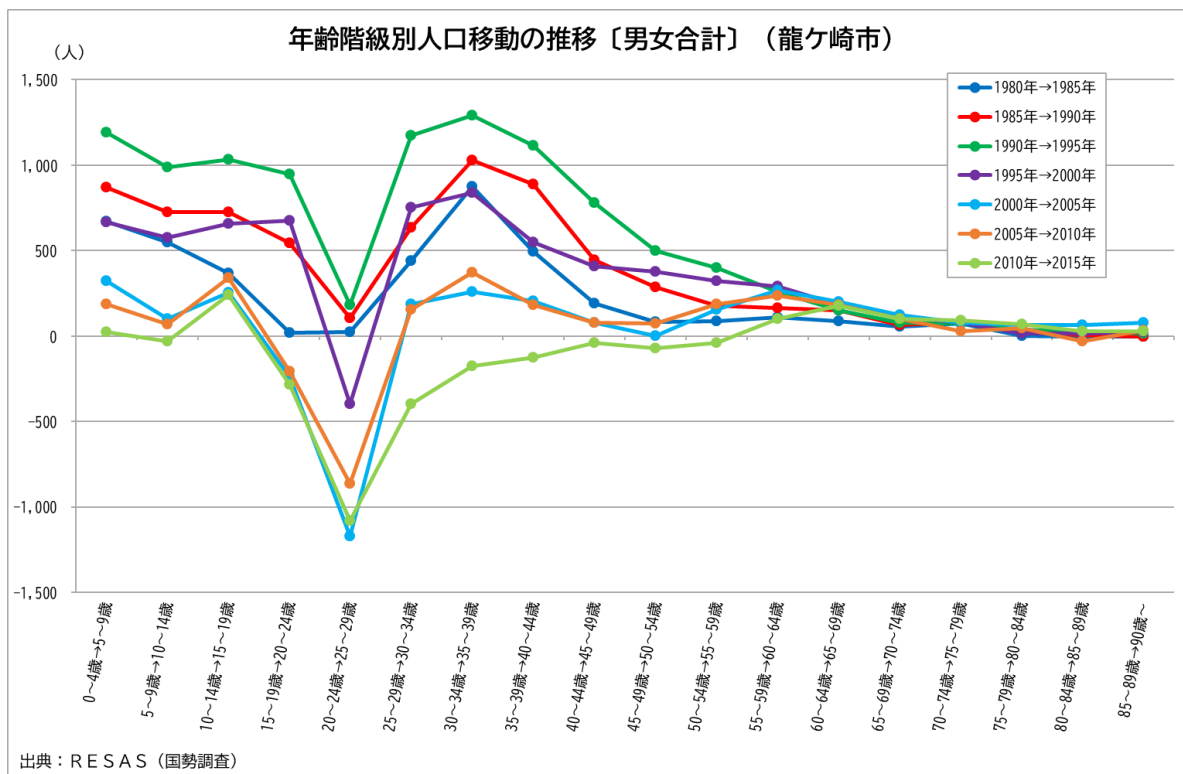
図表6 2010年→2015年の年齢階級別人口移動〔男性・女性〕



ウ 年齢階級別の人口移動の長期的動向

- ◆ 人口の移動の状況の傾向は変わらないが、徐々に下方へシフトしていき様子が見られる。長期的に転入数が減少し、転出数が増加する傾向が分かる。
- ◆ 特に大きな転出の状況が見られる 20～24 歳→25～29 歳においては、1990 年代後半から転出超過の状況が続いており、特に 2000 年代に入ってから、約 1,000 人の転出超過となっている。
- ◆ 直近では、現役世代（20 歳代～50 歳代）がほぼ転出超過となっている。

図表 7 年齢階級別人口移動の推移

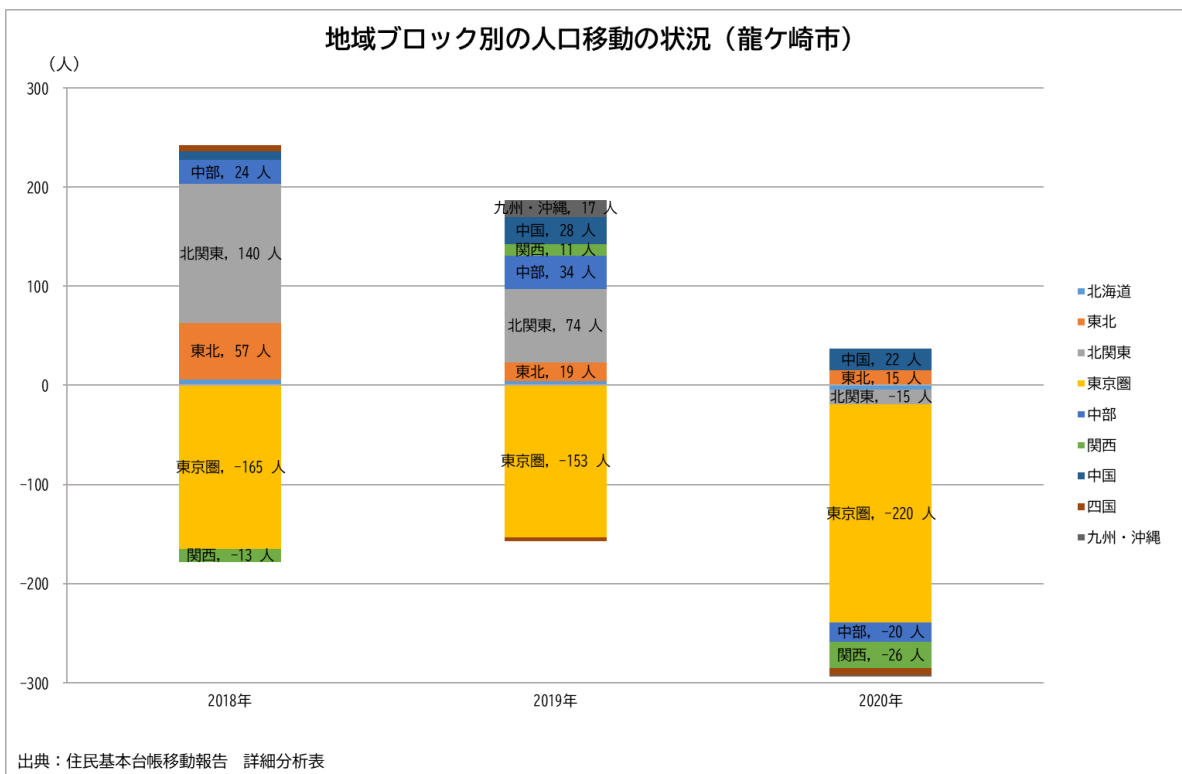


(3) 地域間の人口移動の状況

ア 地域ブロック別の人口移動

- ◆ 東京圏ブロック（東京・埼玉・千葉・神奈川）に対しては、大幅な転出超過となっている。
- ◆ 2018年、2019年と北関東ブロック（茨城・群馬・栃木）、東北ブロック（青森・岩手・宮城・秋田・山形）では、やや大きな転入超過の状況が見られる。
- ◆ 一方、2020年は、全般的に転出超過の傾向が強まり、ほとんどのブロックで転出超過の状況が見られる。
- ◆ 人口の社会減少の対策としては、引き続き東京圏ブロックへの転出抑制が大きなポイントの一つとなる。

図表8 地域ブロック別の人口移動の状況

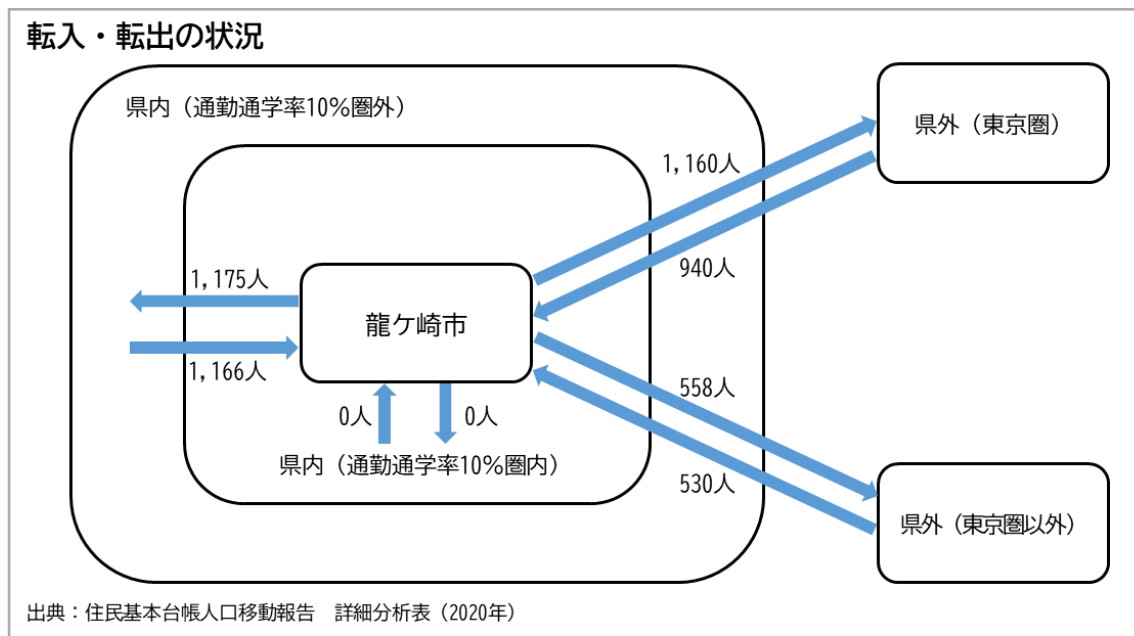


イ 転入・転出の動向

- ◆ 2020年の転入者数は2,636人、転出者は2,893人となっており、257人の転出超過となっている。
- ◆ 本市に通勤通学率10パーセント圏内に該当する茨城県内の市町村は存在しない。これは、本市に都市機能的に結びつきが強い市町村が存在していないことを示している。

（注）「通勤通学率10パーセント圏」は、特定の都市へ毎日決まった通勤通学をしている人が10パーセントを越えている都市圏をいう。

図表9 転入・転出の状況



図表10 転入・転出と純移動数

転入・転出と純移動数

	転入者数	転出者数	純移動数
県内（通勤通学率10%圏内）	0	0	0
県内（通勤通学率10%圏外）	1,166	1,175	-9
県外（東京圏）	940	1,160	-220
県外（東京圏以外）	530	558	-28
合計	2,636	2,893	-257

出典：住民基本台帳人口移動報告 詳細分析表（2020年）

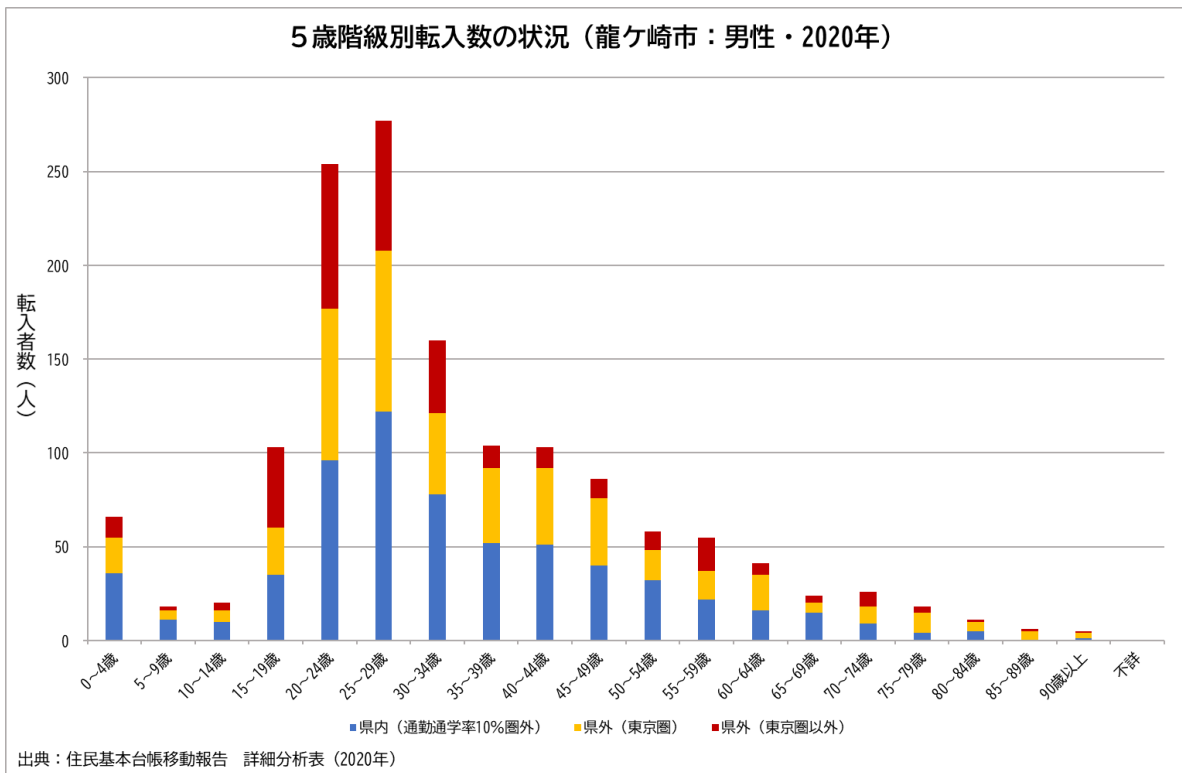
※「東京圏」は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

ウ 性別・年齢階級別の転入・転出の動向

(ア) 転入状況（男性）

- ◆ 男性の転入者は、20歳代後半（25～29歳）が最も多く、次いで20歳代前半（20～24歳）、30歳代前半（30～34歳）となっている。
- ◆ 就職や子育ての世代と重なる20歳代においては、他の世代と比べておおむね倍以上の転入者があり、転入が顕著な状況が見られる。
- ◆ 男性の転入者は、転入数の多い20歳代、30歳代前半について、茨城県内からの転入数が最も多くなっている。

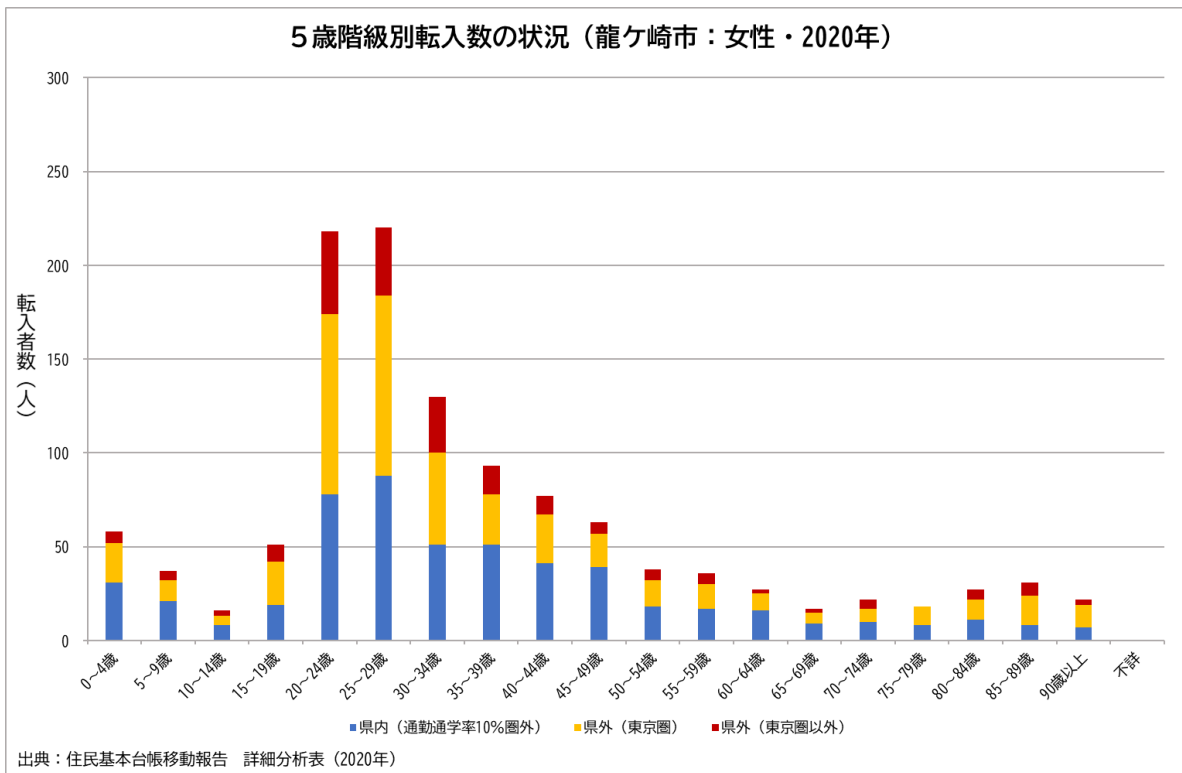
図表 11-1 5歳階級別転入数の状況（男性）



(イ) 転入状況（女性）

- ◆ 女性の転入者は、20歳代（20～24歳、25～29歳）がほぼ同数で最も多く、次いで30歳代前半（30～34歳）となっている。
- ◆ 就職や子育ての世代と重なる20歳代においては、男性と同様、他の世代と比べておおむね倍以上の転入者があり、転入が顕著な状況が見られる。
- ◆ 女性の転入者は、転入数の多い20歳代について、東京圏からの転入数が最も多くなっている。

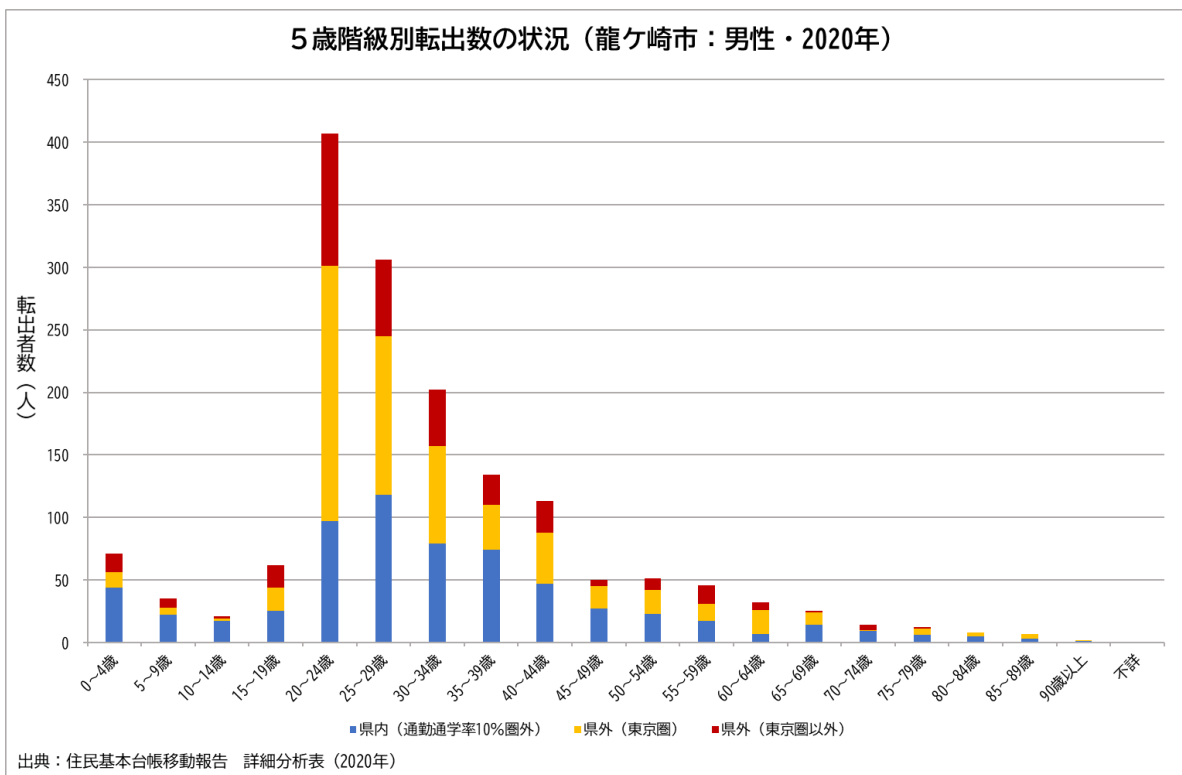
図表 11-2 5歳階級別転入数の状況（女性）



(ウ) 転出状況（男性）

- ◆ 男性の転出者は、20歳代前半（20～24歳）が最も多く、次いで20歳代後半（25～29歳）となっている。
- ◆ 就学・就職時期と重なる20歳代においては、転出者数が他の年代と比べても倍以上になっており、転出状況が顕著である。
- ◆ 男性の転出者は、転出数の多い20歳代について、東京圏への転出数が最も多くなっている。

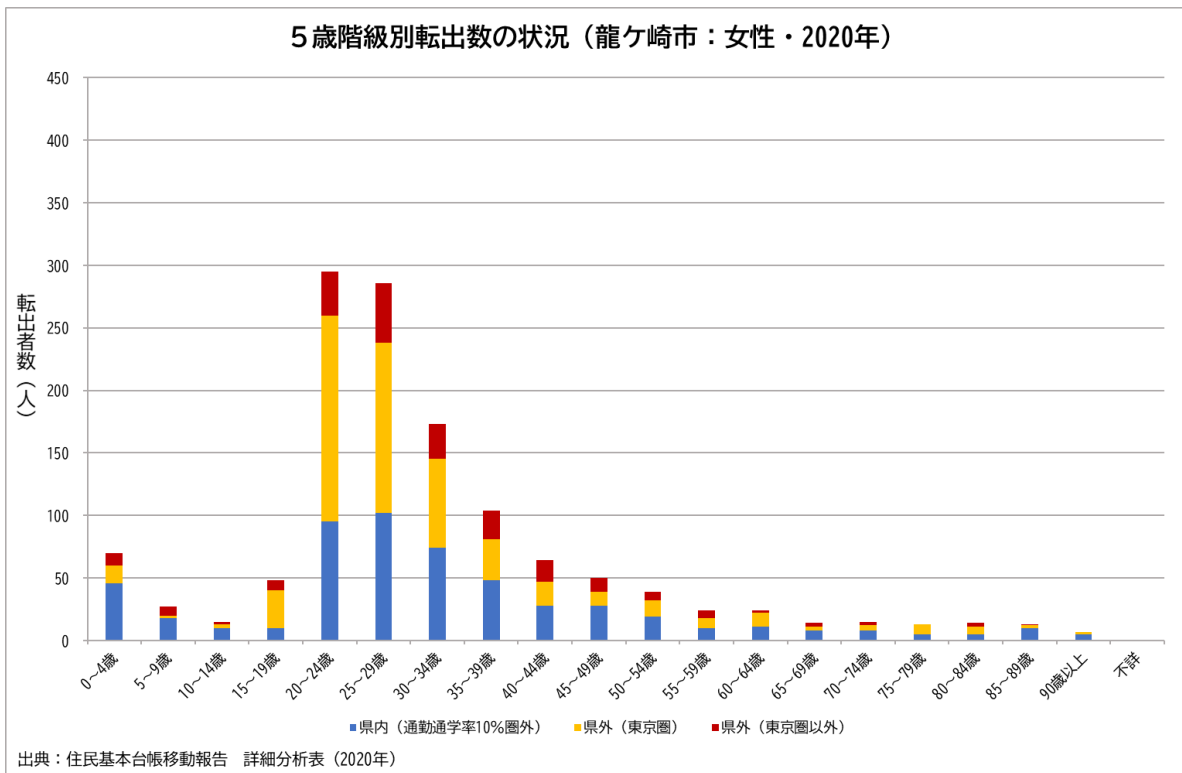
図表 12-1 5歳階級別転出数の状況（男性）



(I) 転出状況（女性）

- ◆ 女性の転出者は、20歳代（20～24歳、25～29歳）がほぼ同数で最も多く、次いで30歳代前半（30～34歳）となっている。
- ◆ 就学・就職時期と重なる20歳代においては、男性と同様、転出者数が他の年代と比べても倍以上になっており、転出状況が顕著である。
- ◆ 女性の転出者は、転出数の多い20歳代について、男性と同様、東京圏への転出数が最も多くなっている。

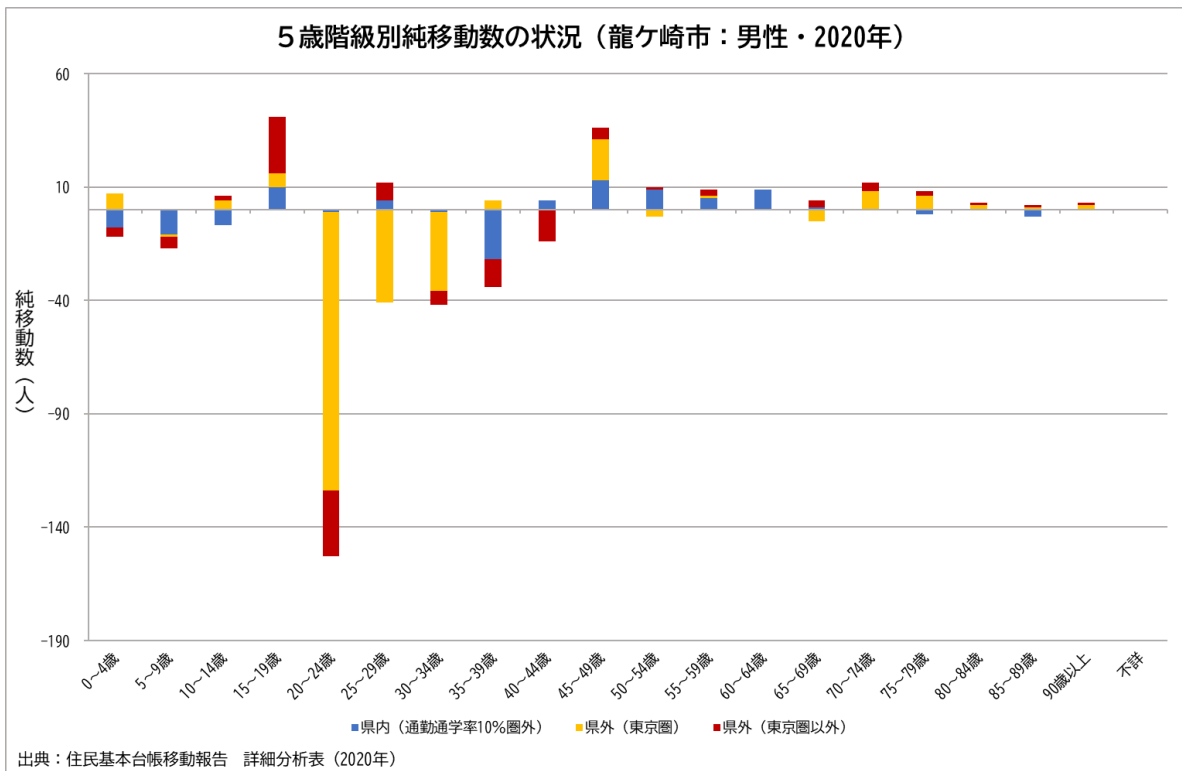
図表 12-2 5歳階級別転出数の状況（女性）



(オ) 純移動状況（男性）

- ◆ 男性の純移動は、10歳代後半（15～19歳）が主に茨城県外（東京圏以外）からの転入超過の状況となっている。
- ◆ 20歳代前半（20～24歳）を中心に30歳代前半（30～34歳）まで、主に東京圏への大幅な転出超過の状況となっている。
- ◆ 40歳代後半（45～49歳）について、転入超過の状況が見られる。

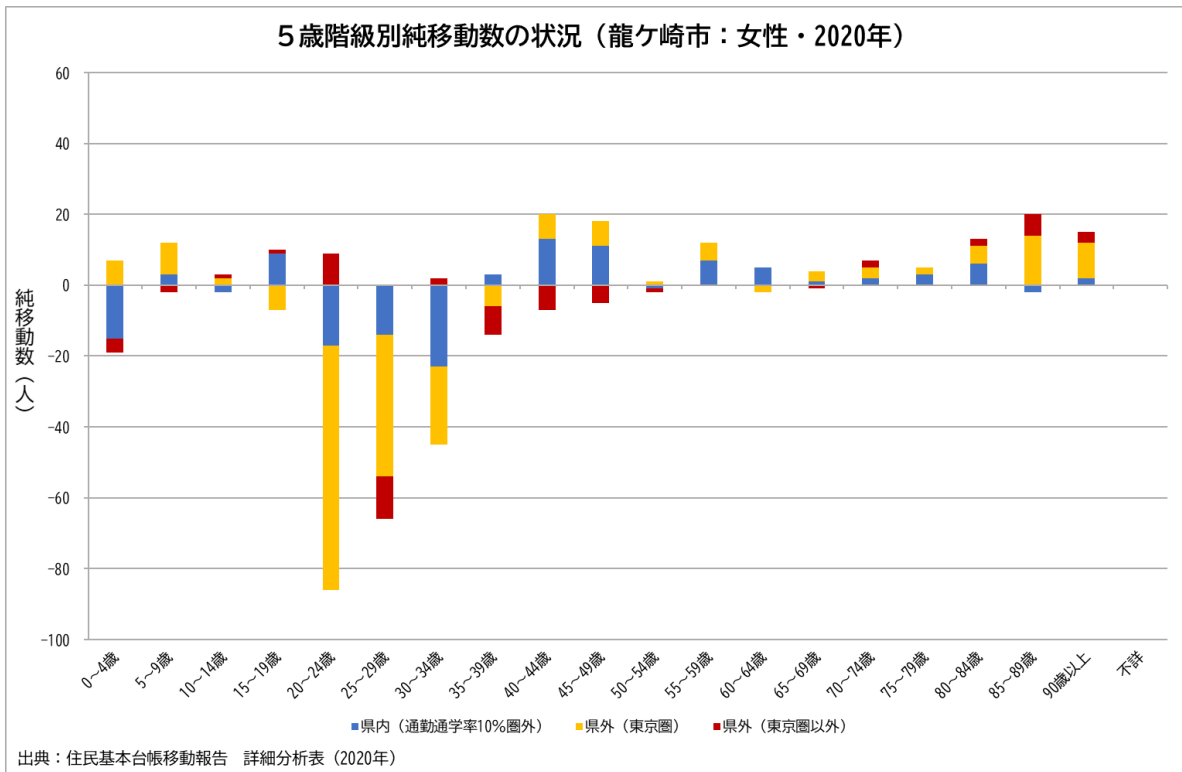
図表 13-1 5歳階級別純移動数の状況（男性）



(カ) 純移動状況（女性）

- ◆ 女性の純移動は、20歳代前半（20～24歳）から30歳代前半（30～34歳）にかけて、主に東京圏への大幅な転出超過の状況となっている。
- ◆ 40歳代（40～44歳、45～49歳）について、転入超過の状況が見られる。
- ◆ 80歳代（80～84歳）以降の年代について、転入超過の状況が見られる。

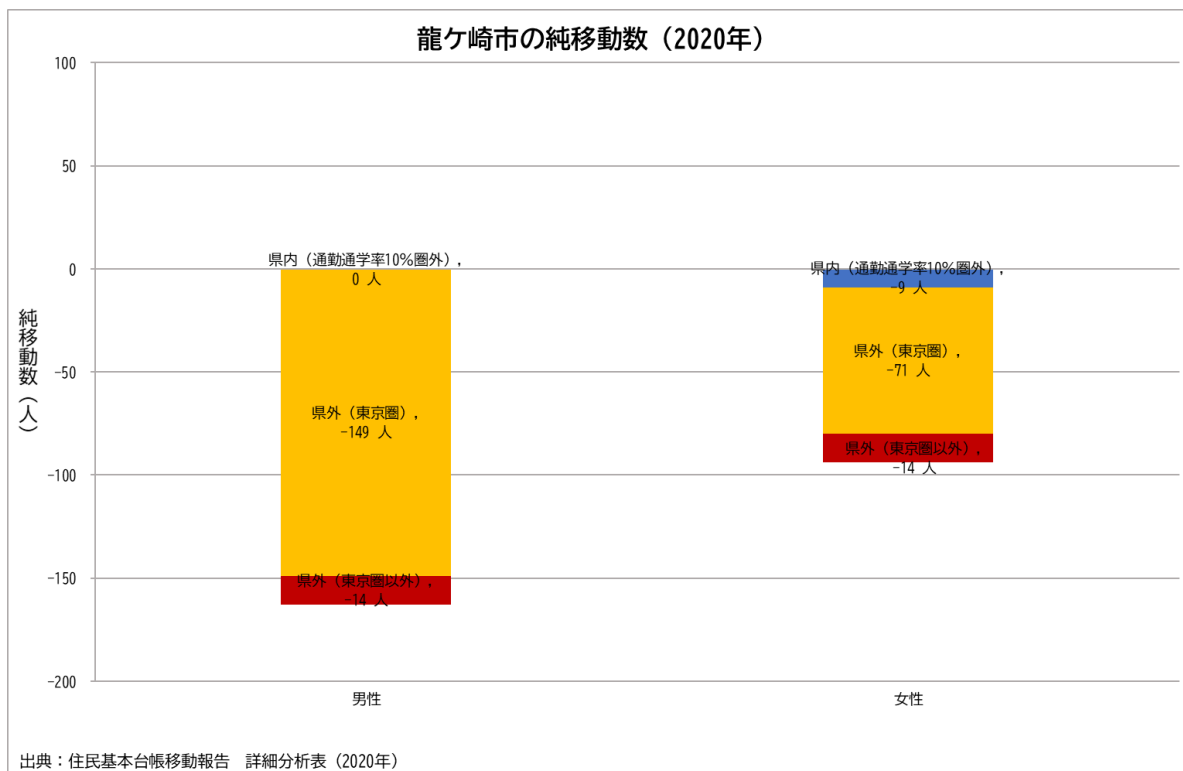
図表 13-2 5歳階級別純移動数の状況（女性）



(※) 地域4区分別の純移動状況

- ◆ 2020年の地域4区分別の純移動状況では、男性・女性ともに、東京圏への転出超過（男性：149人、女性：71人）となっている。
- ◆ なお、本市には通勤通学率10パーセント圏内に該当する茨城県内の市町村が存在しないため、4区分ではなく、3区分のグラフとなっている。

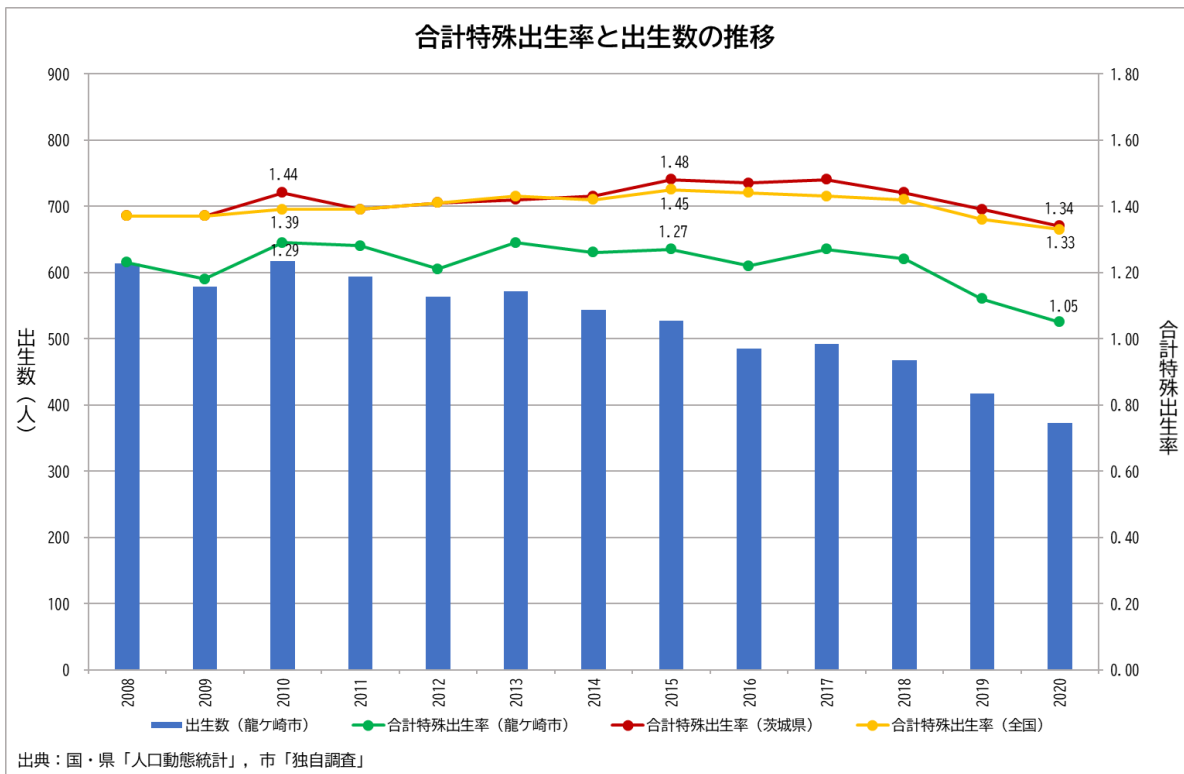
図表 14 地域4区分別の純移動の状況



(4) 合計特殊出生率の推移

- ◆ 出生数の推移は、2008年～2015年まで年間500人以上を維持してきたが、以後減少傾向であり、2020年には400人を下回る（373人）状況となっている。
- ◆ 1人の女性が一生に産む子どもの平均数である合計特殊出生率についても、2018年までは1.3前後で増減を繰り返してきたが、2019年に1.12、2020年に1.05となり、同年の国（1.33）や茨城県（1.34）の水準と比べても大幅に低い水準で推移している。

図表15 合計特殊出生率と出生率の推移

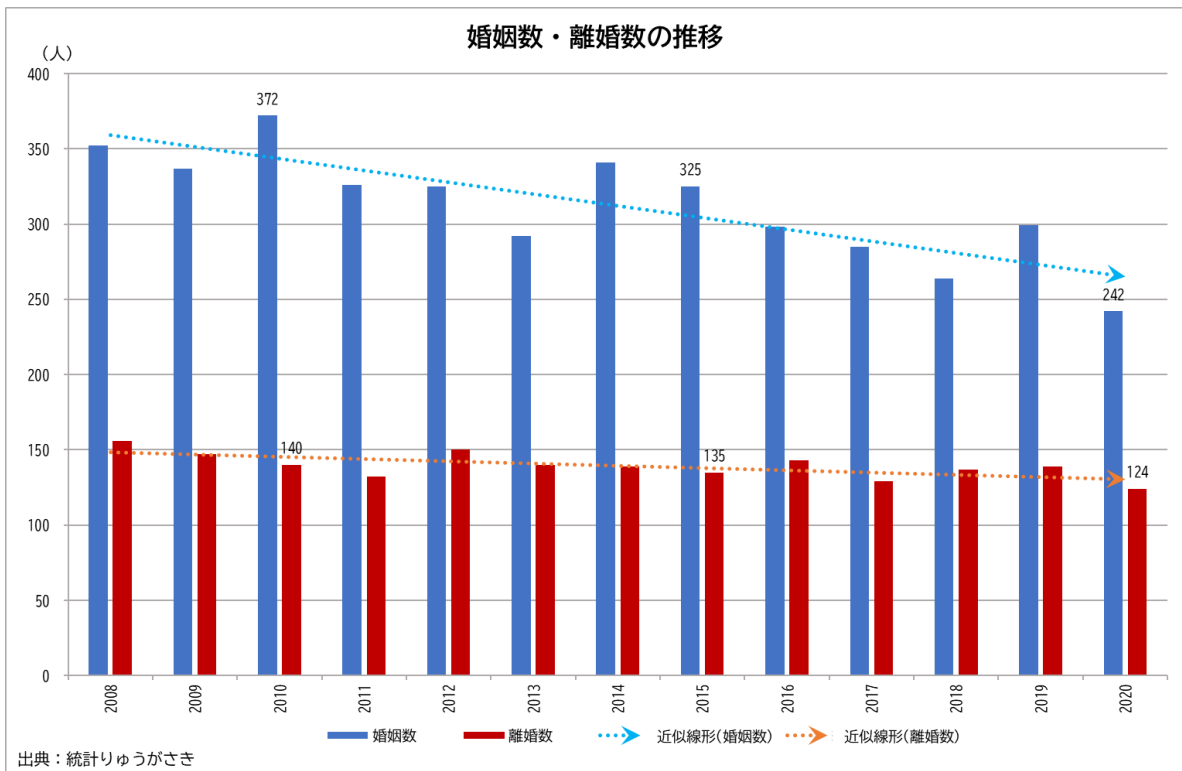


(5) 婚姻と離婚の状況

ア 婚姻数と離婚数の推移

- ◆ 婚姻数は、おおむね 300 件前後で推移しているが、全体的には減少傾向にあり、2020 年では 242 件となっている。
- ◆ 離婚数は、おおむね 130 件前後で推移している。全体的には横ばい傾向になっている。

図表 16 結婚数と離婚数の推移

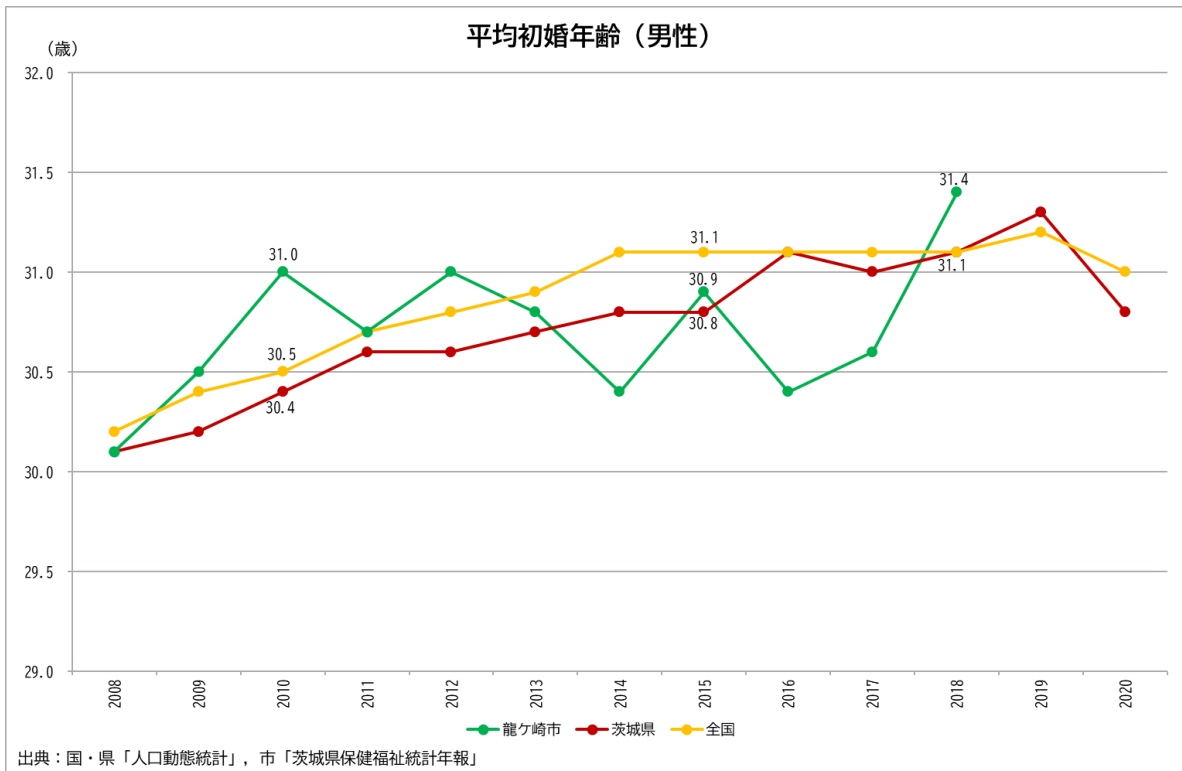


イ 平均初婚年齢の推移

(ア) 平均初婚年齢の推移（男性）

- ◆ 男性の平均初婚年齢は、上昇傾向にあり、国や茨城県と比べると、同程度又はやや高い水準で推移している。

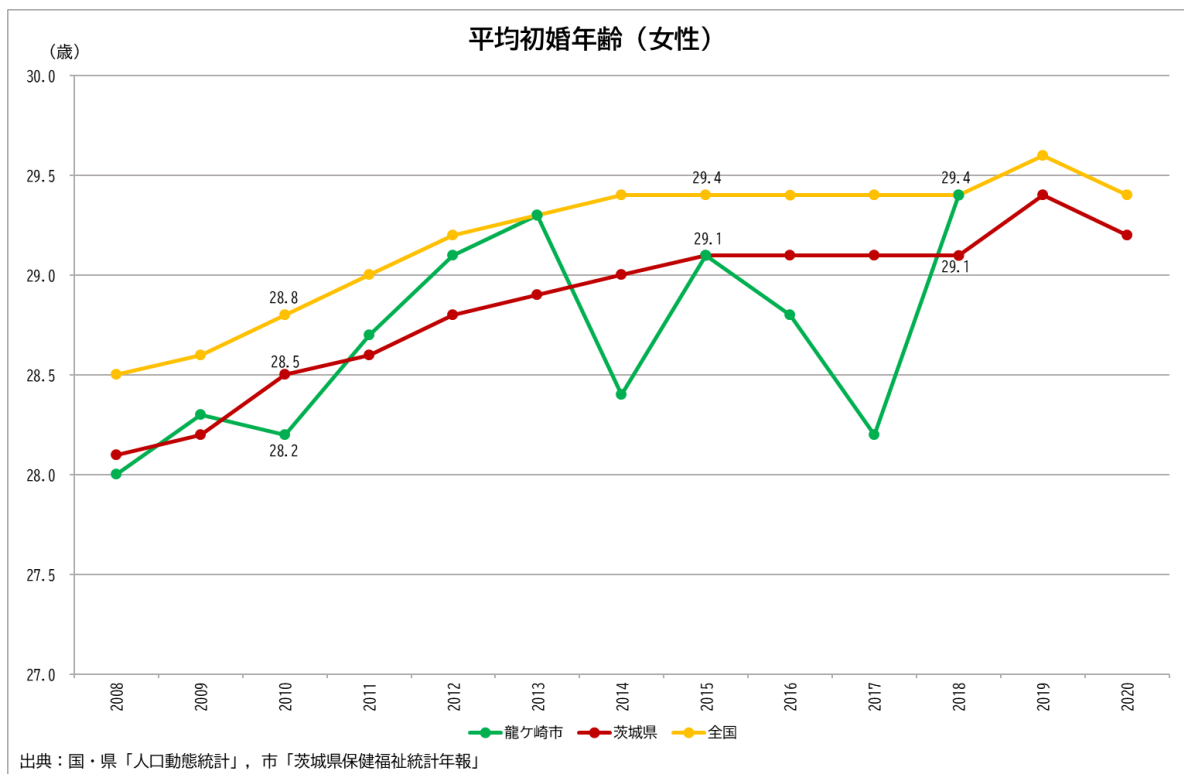
図表 17-1 平均初婚年齢の推移（男性）



(イ) 平均初婚年齢の推移（女性）

- ◆ 女性の平均初婚年齢は、2010年以降、上昇傾向にあり、国や茨城県と比べると、同程度又はやや低い水準で推移している。

図表 17-2 平均初婚年齢の推移（女性）

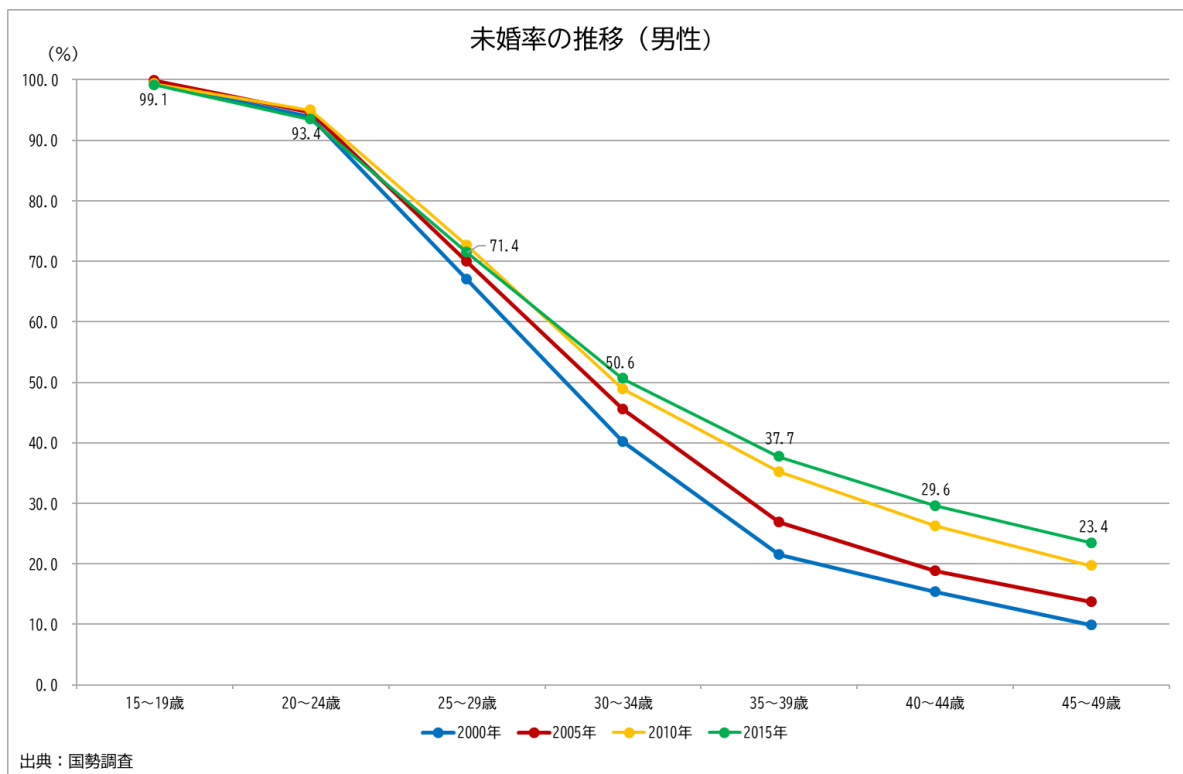


ウ 未婚率の推移

(ア) 未婚率の推移（男性）

- ◆ 男性の未婚率は、大きな変化はないものの、年齢は上昇傾向にあり、晩婚化が進んでいると考えられる。
- ◆ 年代的には、30歳代後半（35～39歳）以降の未婚率の上昇が顕著である。

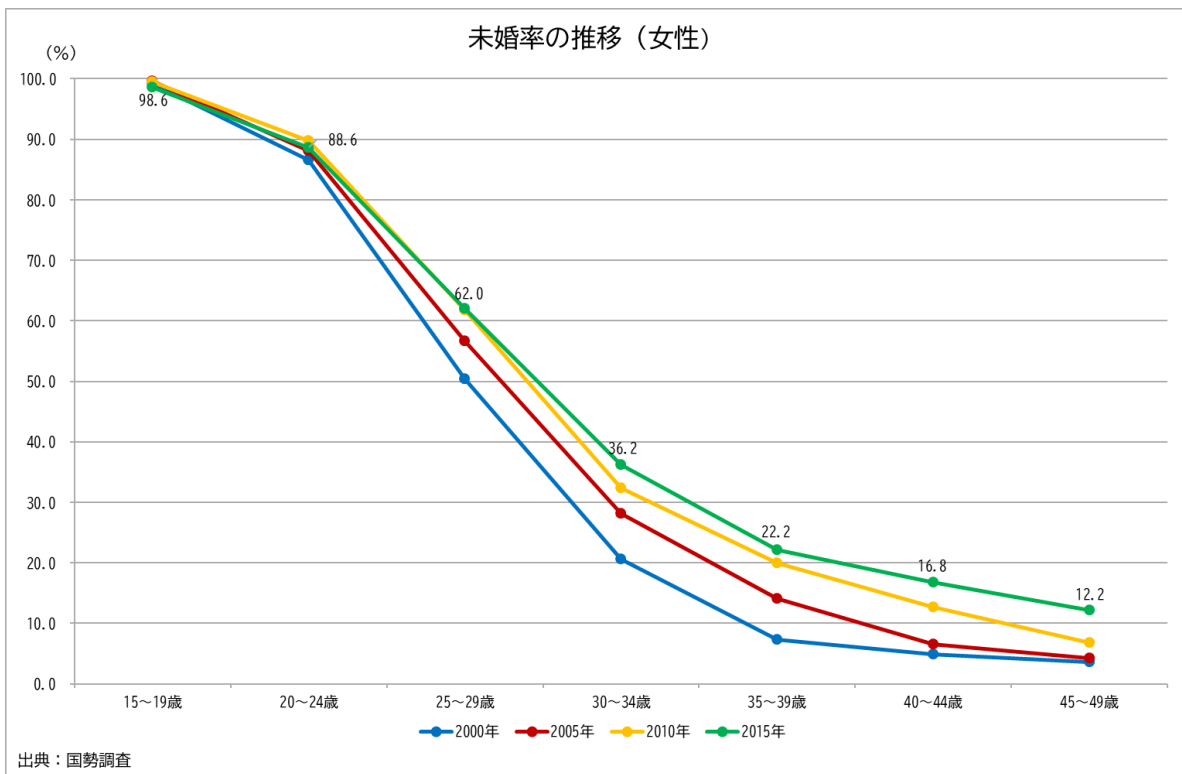
図表 18-1 未婚率の推移（男性）



(イ) 未婚率の推移（女性）

- ◆ 女性の未婚率は、男性同様、大きな変化はないものの、年齢は上昇傾向にあり、晩婚化が進んでいると考えられる。
- ◆ 年代的には、30歳代前半（30～34歳）以降の未婚率の上昇が顕著であるが、その中でも、特に30歳代の未婚率の上昇幅が大きい。

図表 18-2 未婚率の推移（女性）



(ウ) 年齢階層別の未婚率

- ◆ 2015年の未婚率を茨城県と比較すると、30歳代後半までは男女とも同程度又はやや高い水準となっているが、40歳代では、男女とも同程度又はやや低い水準となっている。

図表 19 年齢階層別の未婚率（2015年）

	男性未婚率		女性未婚率	
	茨城県 (総数1,247,243人)	龍ヶ崎市 (総数32,276人)	茨城県 (総数1,271,747人)	龍ヶ崎市 (総数34,045人)
総数（15歳以上）	31.5%	32.5%	20.5%	22.0%
15～19歳	99.0%	99.1%	98.9%	98.6%
20～24歳	92.0%	93.4%	88.2%	88.6%
25～29歳	71.4%	71.4%	58.4%	62.0%
30～34歳	48.0%	50.6%	32.4%	36.2%
35～39歳	36.4%	37.7%	21.5%	22.2%
40～44歳	31.0%	29.6%	16.6%	16.8%
45～49歳	26.7%	23.4%	12.7%	12.2%

出典：国勢調査（2015年）

(6) 雇用等に関する分析

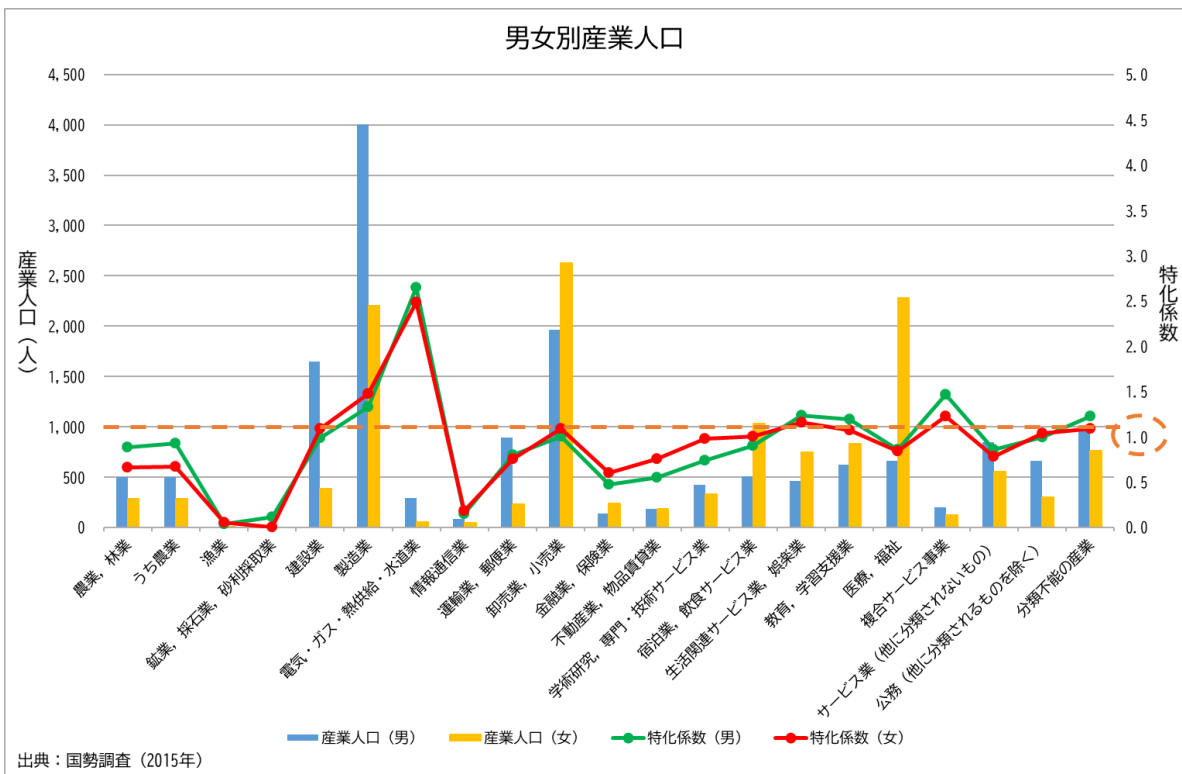
ア 男女別産業人口の状況

- ◆ 男性の産業人口は、製造業、卸売業・小売業、建設業の順に就業者が多くなっている。
- ◆ 女性の産業人口は、卸売業・小売業、医療・福祉、製造業の順に就業者が多くなっている。
- ◆ 全国と本市の就業者比率を比較した特化係数では、電気・ガス・熱供給・水道業について、男性が2.6、女性が2.5と大幅に高くなっている。

(注) X産業の特化係数

= 当該市のX産業の就業者比率 / 全国のX産業の就業者比率
 特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

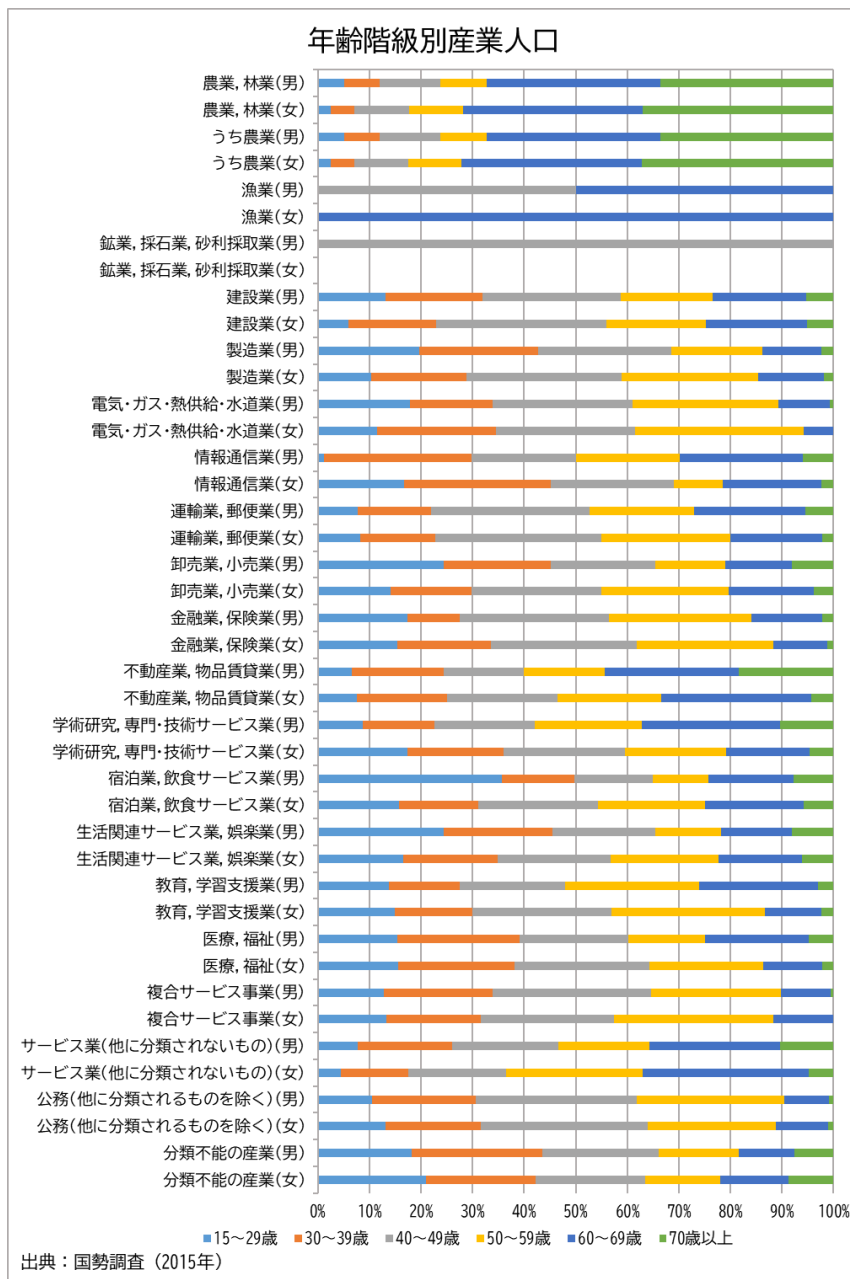
図表 20 男女別産業人口



イ 男女別の年齢階級別産業人口

- ◆ 主な産業別の男女別就業者の年齢階級は、農業・林業において、男女ともに 60 歳以上の就業者割合が 60 パーセント以上となっており、担い手の高齢化が他産業に比べ、突出している状況である。
- ◆ 若年層（30 歳代まで）の就業者割合について、男性では宿泊業・飲食サービス業が約 5 割、女性では情報通信業が約 4 割強となっており、最も比率が高くなっている。

図表 21 年齢階級別産業人口



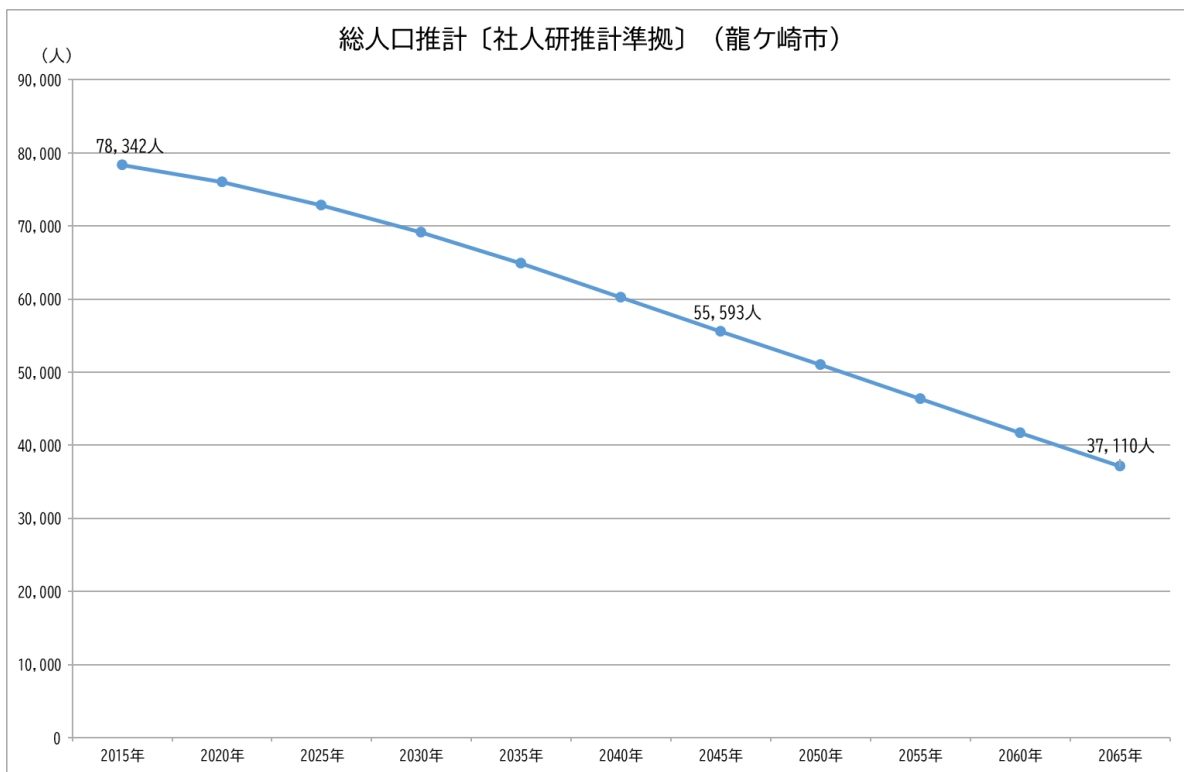
2 将来人口の推計と分析

(1) 将来人口推計

ア 総人口の推計

- ◆ 将来人口を見通すため、総人口の推計を行う。
- ◆ 人口推計の基礎データは、社人研の推計（2018 年推計値）を使用し、次の仮定条件を付与し、総人口の 2065 年までの推計値を試算（社人研推計準拠）
 - ・ 出生や死亡等は、主に 2010 年から 2015 年の人口の動向を勘案し推計
 - ・ 移動率は、2015 年の国勢調査等に基づき算出されたものが続くと仮定
- ◆ 上記、社人研推計準拠の場合、本市の総人口の推計は、2045 年に 55,593 人、2065 年に 37,110 人となる。

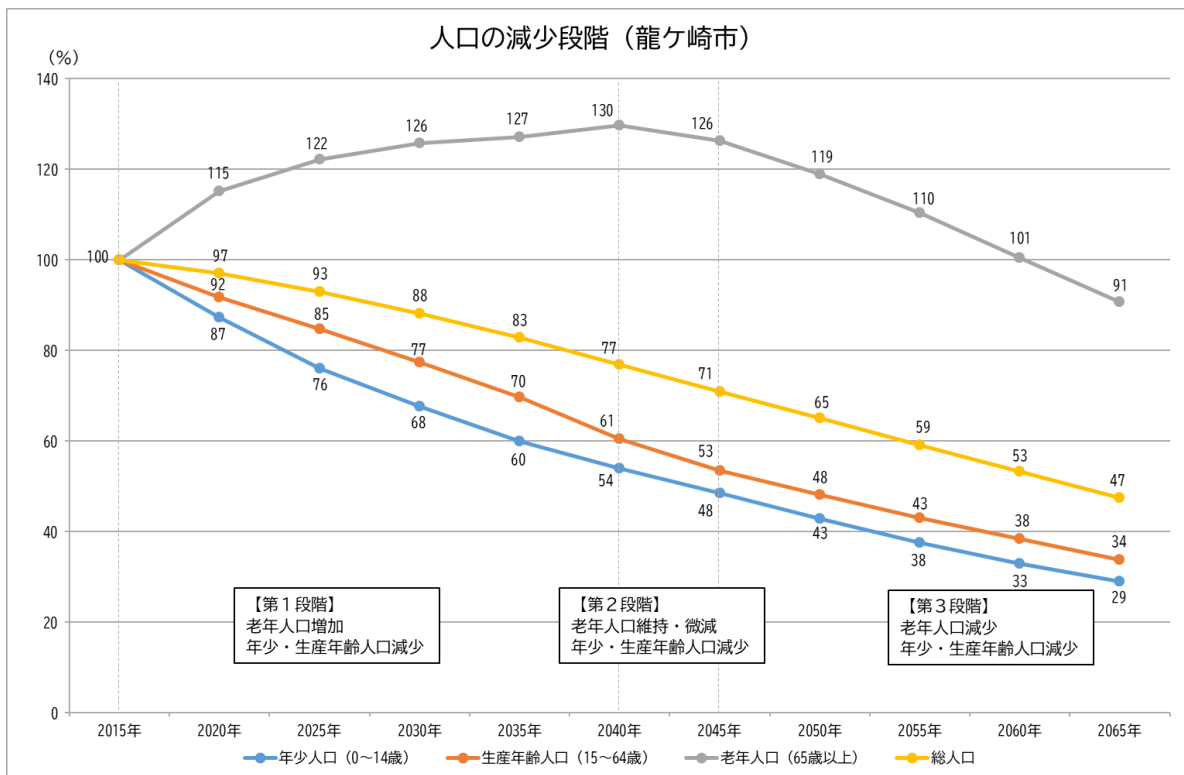
図表 22 総人口の推計結果（社人研推計準拠）



イ 人口減少段階の分析

- ◆ 総人口の推計値（社人研推計準拠）を使用して、人口減少段階を分析
- ◆ 人口減少段階は、一般的に3つの段階を経て、進行するとされている。
 - ・ 第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）
 - ・ 第2段階：老年人口の維持・微減（減少率0～10パーセント未満）
 - ・ 第3段階：老年人口の減少
- ◆ 2015年の人口を「100」として各年の人口の割合を算出すると、2040年に老年人口は「130」と最大値になり、その後減少していき、2065年には「100」を割り込む。
- ◆ 老年人口以外の人口は、2015年以降減少が続き、年少人口は2045年に半数以下、生産年齢人口は2050年に半数以下となる。

図表 23 人口の減少段階の分析



ウ 本市の人口減少段階

- ◆ 本市の 2045 年での人口減少段階は、「第 2 段階」に分類され、人口減少の初期段階を過ぎ、本格的な人口減少が進行していく状況が見られる。

図表 24 本市の人口減少段階

	2015年	2045年	2015年を100とした場合の 2045年の指数	人口減少 段階
老年人口	19,504	24,630	126	2
生産年齢人口	49,175	26,280	53	
年少人口	9,663	4,683	48	

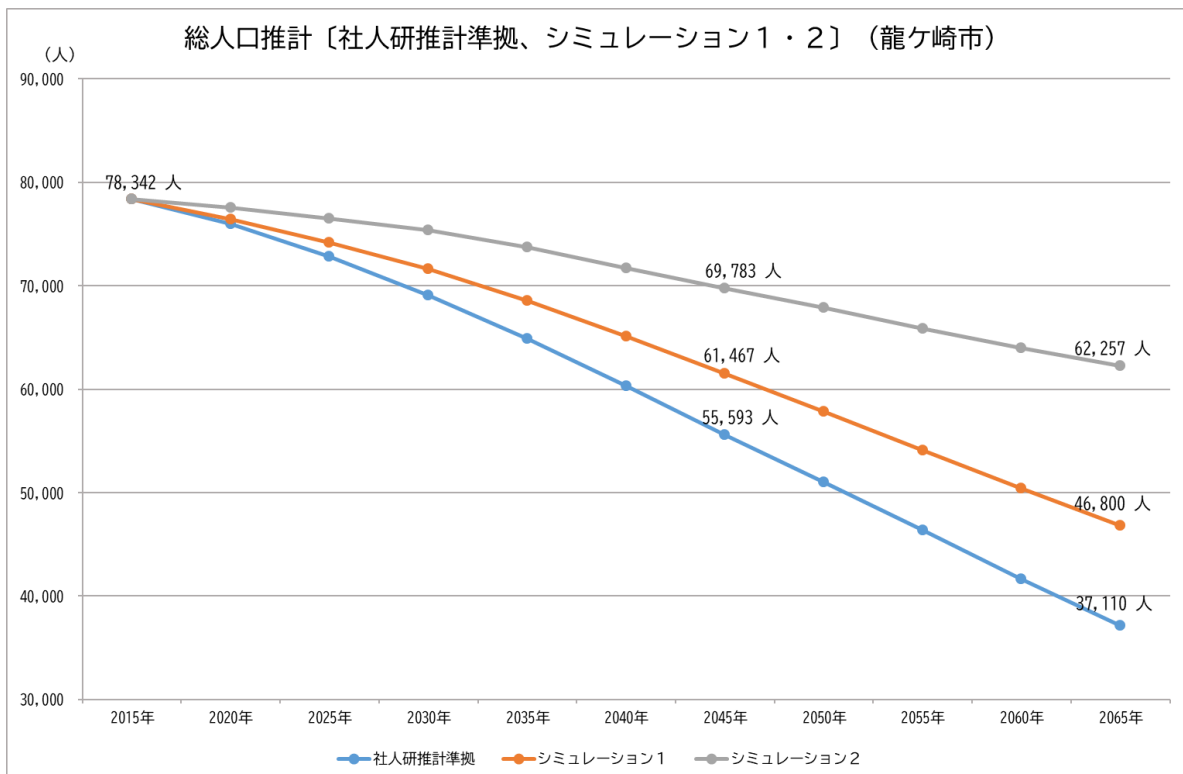
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

ア 自然増減・社会増減の影響度

(ア) 総人口推計のシミュレーション

- ◆ 将来人口に及ぼす自然増減（出生・死亡）や社会増減（人口移動）の影響度を分析
- ◆ シミュレーションについては、社人研推計準拠の総人口推計に次の仮定条件を付与し、推計値を試算
 - ・ シミュレーション1：合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定
 - ・ シミュレーション2：合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定
- ◆ 社人研推計準拠の総人口推計と比較し、2045年の人口は、シミュレーション1では5,874人、シミュレーション2では14,190人増加するとの推計値となっている。

図表 25-1 総人口の推計（社人研推計準拠、シミュレーション1・2）



(イ) 本市の自然増減・社会増減の影響度

- ◆ 自然増減の影響度は、仮に合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇した場合、30年後の人口がどの程度増加するかを表し、数値が大きいほど将来人口に対する出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを示している。
- ◆ 本市の影響度は「4」であり、将来人口に対する「出生」の状況がかなり強く影響を与えるものと推察される。
- ◆ 社会増減の影響度は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となった場合、30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したかを表し、数値が大きいほど、将来人口に対する人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを示している。
- ◆ 本市の影響度は「3」であり、将来人口に対する「人口移動」の状況が強く影響を与えるものと推察される。

図表 25-2 自然増減、社会増減の影響度

自然増減、社会増減の影響度（龍ヶ崎市）		
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2045年推計人口=61,467（人） 社人研推計準拠総人口推計の2045年推計人口=55,593（人） ⇒ 61,467（人）／55,593（人）=110.6%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の2045年推計人口=69,785（人） シミュレーション1の2045年推計人口=61,467（人） ⇒ 69,785（人）／61,467（人）=113.5%	3

【影響度の算出方法】

(1) 「自然増減の影響度」=シミュレーション1の2045年の総人口／社人研推計準拠総人口推計の2045年の総人口
「1」=100%未満、「2」=100%以上～105%未満、「3」=105%以上～110%未満、
「4」=110%以上～115%未満、「5」=115%以上

(2) 「社会増減の影響度」=シミュレーション2の2045年の総人口／シミュレーション1の2045年の総人口
「1」=100%未満、「2」=100%以上～110%未満、「3」=110%以上～120%未満、
「4」=120%以上～130%未満、「5」=130%以上

イ 人口構造の分析

- ◆ シミュレーションごとに、2015年から2045年の人口増減率を算出
- ◆ 社人研推計準拠の総人口推計の場合、30年後の0～14歳人口（年少人口）は大幅な減少が見られ、2分の1以下となる結果
- ◆ シミュレーション1では、将来の合計特殊出生率を大幅に引き上げた仮定での人口推計ではあるが、それでも、0～14歳人口（年少人口）はマイナスで推移
- ◆ 一方、シミュレーション2では、合計特殊出生率の引き上げとあわせ、人口移動数が均衡である仮定をした人口推計であり、この場合は、0～14歳人口の減少は見られない。
- ◆ これらの結果から、出生率の差に加え、社会増減の差も将来人口に大きな差を生じさせる要因となることが予想される。

図表 26 推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2015年	現状値（社人研推計準拠）	78,342	9,663	2,742	49,175	19,504	8,051
2045年	社人研推計準拠	55,593	4,683	1,371	26,280	24,630	3,893
	シミュレーション1	61,467	8,123	2,532	28,715	24,630	4,438
	シミュレーション2	69,783	10,517	3,436	35,610	23,656	6,047
		総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口
			うち0～4歳人口				
2015年 →2045年 増減率	社人研推計準拠	-29.0%	-51.5%	-50.0%	-46.6%	26.3%	-51.6%
	シミュレーション1	-21.5%	-15.9%	-7.6%	-41.6%	26.3%	-44.9%
	シミュレーション2	-10.9%	8.8%	25.3%	-27.6%	21.3%	-24.9%

ウ 年齢3区分別の人口比率の推計

- ◆ 社人研推計準拠の総人口推計、シミュレーション1・2について、2065年までの人口構造の変化を把握する。
- ◆ 社人研推計準拠の総人口推計での年少人口比率は、2015年の約12パーセントから、2065年には約7パーセントまで減少すると予測される。
- ◆ 一方、シミュレーション1・2は、将来の合計特殊出生率が改善したと仮定するもので、2065年の年少人口比率は、13～15パーセント程度で推移すると予測される。

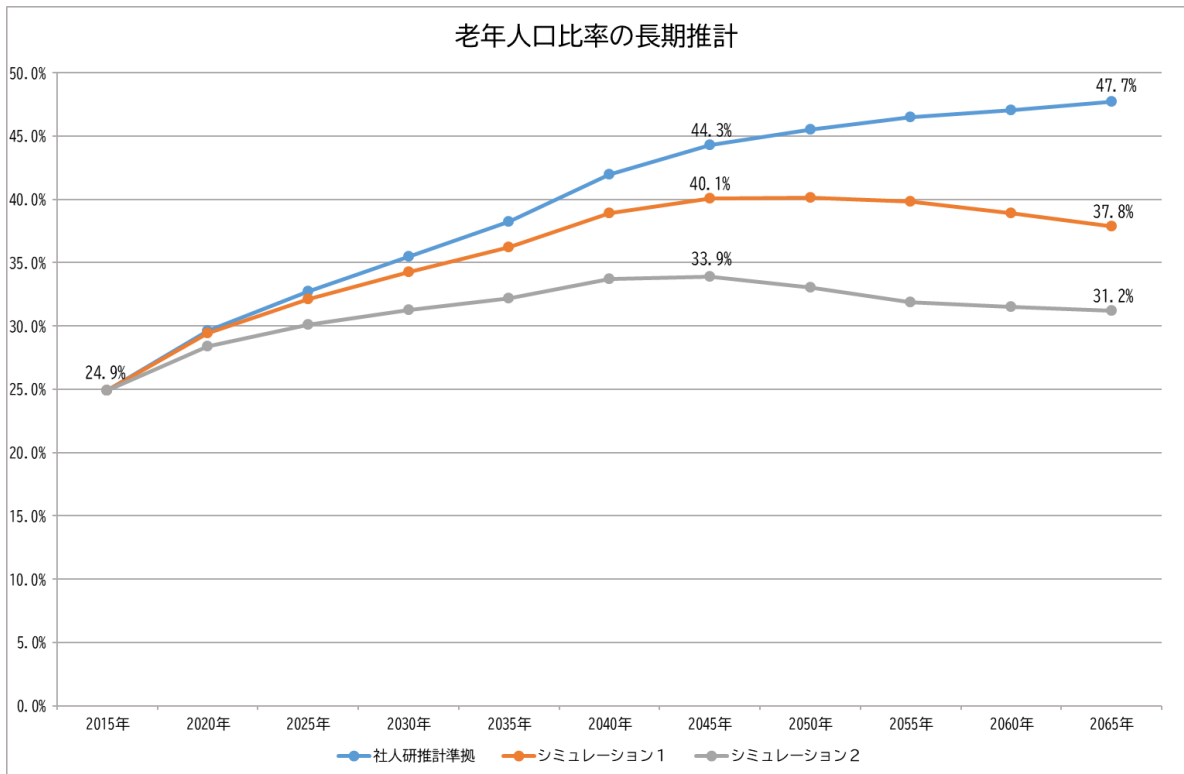
図表 27 2015年から2065年までの総人口・年齢3区分別人口比率

2015年から2065年までの総人口・年齢3区分別人口比率		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研推計準拠	総人口（人）	78,342	76,002	72,857	69,104	64,854	60,277	55,593	50,979	46,321	41,665	37,110
	年少人口比率	12.3%	11.1%	10.1%	9.5%	8.9%	8.7%	8.4%	8.1%	7.8%	7.6%	7.5%
	生産年齢人口比率	62.8%	59.3%	57.2%	55.0%	52.8%	49.4%	47.3%	46.4%	45.7%	45.3%	44.7%
	65歳以上人口比率	24.9%	29.6%	32.7%	35.5%	38.3%	42.0%	44.3%	45.5%	46.5%	47.1%	47.7%
	75歳以上人口比率	10.1%	13.5%	18.1%	21.4%	23.0%	24.5%	26.3%	29.8%	31.6%	32.0%	31.9%
シミュレーション1	総人口（人）	78,342	76,453	74,182	71,621	68,523	65,085	61,467	57,827	54,079	50,367	46,800
	年少人口比率	12.3%	11.6%	11.7%	12.6%	13.1%	13.3%	13.2%	13.2%	13.3%	13.5%	13.9%
	生産年齢人口比率	62.8%	59.0%	56.2%	53.1%	50.7%	47.8%	46.7%	46.7%	46.9%	47.6%	48.2%
	65歳以上人口比率	24.9%	29.4%	32.1%	34.3%	36.2%	38.9%	40.1%	40.1%	39.8%	38.9%	37.8%
	75歳以上人口比率	10.1%	13.4%	17.8%	20.7%	21.8%	22.7%	23.8%	26.3%	27.1%	26.4%	25.3%
シミュレーション2	総人口（人）	78,342	77,542	76,535	75,387	73,723	71,726	69,783	67,841	65,866	63,968	62,257
	年少人口比率	12.3%	11.7%	11.9%	13.3%	14.3%	15.0%	15.1%	15.1%	15.2%	15.4%	15.8%
	生産年齢人口比率	62.8%	59.9%	58.0%	55.4%	53.5%	51.3%	51.0%	51.8%	52.9%	53.2%	52.9%
	65歳以上人口比率	24.9%	28.4%	30.1%	31.2%	32.2%	33.7%	33.9%	33.1%	31.9%	31.5%	31.2%
	75歳以上人口比率	10.1%	12.9%	16.6%	18.8%	19.2%	19.4%	19.8%	21.3%	21.2%	20.1%	18.6%

エ 老年人口比率の変化

- ◆ 社人研推計準拠の総人口推計の老年人口比率については、一環として上昇し続け、2065年には、約48パーセントとなり、総人口の約半数が高齢者となることが予測される。
- ◆ シミュレーション1・2については、合計特殊出生率が改善した仮定での推計となるが、2045年までの上昇基調は、社人研推計準拠の総人口推計に比べ緩やかになっており、その後は減少に転じて、2065年には30パーセント程度で一定となる予測となっている。

図表 28 老年人口比率の長期推計



3 人口の将来展望

(1) 人口推計等による現状認識と課題の整理

ア 本市における人口問題に対する基本的認識（まとめ）

- ◆ 本市の総人口は、日本の高度経済成長などに支えられつつ、ニュータウン開発などにより、1975年頃から順調に増加してきたが、2010年の80,334人をピークに減少傾向にあり、2020年には76,420人となっている。
- ◆ 合計特殊出生率は、2020年は1.05であり、国(1.33)・茨城県(1.34)を大きく下回っている。また、2015年の本市の合計特殊出生率1.27と比べても、近年、出生率減少が顕著である。
- ◆ 自然増減についても、2020年の出生数は373人であるのに対し、死亡数は765人であり、死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。
- ◆ 社会増減については、2019年に若干の転入超過を記録(64人)するものの、近年は社会減の状況となっている。
- ◆ 年齢階層別人口移動では、15～19歳に転入超過が見られるが、その後、20歳代において大幅な転出超過が見られ、さらに50歳代まで転出超過の状況が続いている。

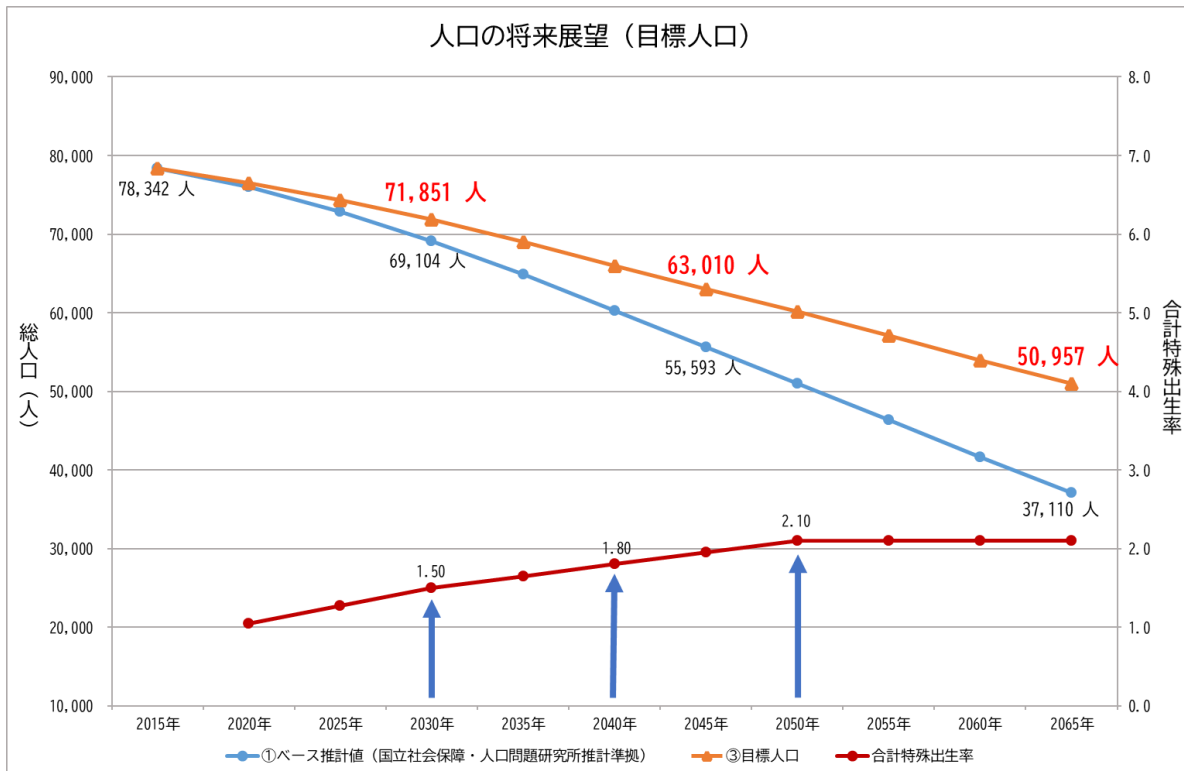
イ 将来人口の展望にあたっての推計方法

- ◆ 2015年の国勢調査の人口データを基にした社人研の推計に準拠した推計(図表22)によると、今後急速な人口減少が進み、2045年に55,593人、2065年に37,110人になると見込まれている。
- ◆ 社人研準拠推計の2020年の推計人口は76,002人に対し、同年の国勢調査結果による人口は76,420人であり、若干減少幅は少ないものの、今後、自然減・社会減の状況に大きな変化は見られないと想定されることから、ベースの推計としてこの社人研推計準拠の総人口推計を用いて、将来人口を展望する。

(2) 人口の将来展望（目標人口）

- ◆ 人口減少への対応は、出生率の向上による人口規模の安定と人口構造の若返り、そして定住促進などの取組による転入増加と転出抑制が重要となる。
- ◆ 合計特殊出生率は、2020年に1.05であり、人口置換水準といわれる2.1程度から大きくかい離しており、このまま対策を講じなければ人口は加速度的に減少することが見込まれる。
- ◆ そのため、目標とする合計特殊出生率を、2030年に1.5、2040年に1.8、2050年に2.1となるよう、平均的に上昇するものと想定する。
- ◆ 人口移動は、20歳代の大幅な転出超過に加え、30～40歳代の転出超過も見られる。
- ◆ そのため、目標とする人口の移動率を最も減少幅の大きい20歳代後半を約70パーセントに抑制、また40歳代までの年齢の移動率のマイナスをゼロ（均衡）とすることを目指す。

図表 29 人口の将来展望（目標人口）



人口の将来展望を基に、目標人口については、以下のように設定する。

【2030 年の目標】 目標人口：72,000人

【2045 年の目標】 目標人口：63,000人

【2065 年の目標】 目標人口：51,000人

龍ヶ崎市人口ビジョン（2022年度改訂版）

発行日：2022年12月

発行：茨城県龍ヶ崎市

〒301-8611 茨城県龍ヶ崎市 3710 番地

TEL 0297-64-1111（代表）

e-mail kikaku@city.ryugasaki.lg.jp

企画編集：市長公室企画課



RYUGASAKI CITY

2022年12月
龍ヶ崎市 市長公室 企画課